

令和3年度 寒川町 一般会計 特別会計 予算書

寒 川 町

目 次

一 般 会 計	1
第1表 歳入歳出予算	2
第2表 繰越明許費	6
第3表 債務負担行為	6
第4表 地 方 債	6
歳入歳出予算事項別明細書	12
1. 総 括	12
2. 歳 入	20
1. 町 税	20
2. 地 方 譲 与 税	20
3. 利 子 割 交 付 金	22
4. 配 当 割 交 付 金	22
5. 株式等譲渡所得割交付金	22
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	22
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	22
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	22
9. 地 方 特 例 交 付 金	22
10. 地 方 交 付 税	24
11. 交通安全対策特別交付金	24
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	24
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	24
14. 国 庫 支 出 金	28
15. 県 支 出 金	30
16. 財 産 収 入	34
17. 寄 附 金	34
18. 繰 入 金	36
19. 繰 越 金	36
20. 諸 収 入	36
21. 町 債	38
廃款. 自動車取得税交付金	40
3. 歳 出	46
1. 議 会 費	46
2. 総 務 費	46
3. 民 生 費	62
4. 衛 生 費	70
5. 労 働 費	74
6. 農 林 水 産 業 費	74
7. 商 工 費	76
8. 土 木 費	78
9. 消 防 費	84
10. 教 育 費	86

11. 公 債 費	96
12. 予 備 費	98
給与費明細書	100
継続費に関する調書	106
債務負担行為に関する調書	108
地方債に関する調書	110
国民健康保険事業特別会計	1
第1表 歳入歳出予算	2
歳入歳出予算事項別明細書	8
1. 総 括	8
2. 歳 入	16
3. 歳 出	26
給与費明細書	36
後期高齢者医療事業特別会計	1
第1表 歳入歳出予算	2
歳入歳出予算事項別明細書	8
1. 総 括	8
2. 歳 入	16
3. 歳 出	24
給与費明細書	28
介護保険事業特別会計	1
第1表 歳入歳出予算	2
歳入歳出予算事項別明細書	8
1. 総 括	8
2. 歳 入	16
3. 歳 出	26
給与費明細書	36
下水道事業特別会計	1
予算に関する説明書	7

*記載されている割合については、表示単位未満を四捨五入しているため、構成比が一致しない場合があります。

令和 3 年度

寒川町一般会計予算書

議案第 14 号

令和 3 年度寒川町一般会計予算

令和 3 年度寒川町の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 14,865,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(繰越明許費)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 213 条第 1 項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第 2 表 繰越明許費」による。

(債務負担行為)

第 3 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 3 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 4 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 4 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 5 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 6 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 3 年 3 月 4 日提出

寒川町長 木 村 俊 雄

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 町 税		8,075,200
	1 町 民 税	2,725,850
	2 固 定 資 産 税	4,346,600
	3 軽 自 動 車 税	99,750
	4 町 た ば こ 税	393,000
	5 都 市 計 画 税	510,000
2 地 方 譲 与 税		83,850
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	20,000
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	60,000
	3 森 林 環 境 譲 与 税	3,850
3 利 子 割 交 付 金		3,000
	1 利 子 割 交 付 金	3,000
4 配 当 割 交 付 金		20,000
	1 配 当 割 交 付 金	20,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		25,000
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	25,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金		30,000
	1 法 人 事 業 税 交 付 金	30,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金		820,000
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	820,000
8 環 境 性 能 割 交 付 金		20,000
	1 環 境 性 能 割 交 付 金	20,000
9 地 方 特 例 交 付 金		41,000
	1 地 方 特 例 交 付 金	41,000
10 地 方 交 付 税		1,000
	1 地 方 交 付 税	1,000
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		6,000
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,000
12 分 担 金 及 び 負 担 金		92,925
	1 負 担 金	92,925
13 使 用 料 及 び 手 数 料		78,472
	1 使 用 料	50,397
	2 手 数 料	25,420

(単位：千円)

款	項	金額
	3 証 紙 収 入	2,655
14 国 庫 支 出 金		2,004,448
	1 国 庫 負 担 金	1,634,500
	2 国 庫 補 助 金	352,829
	3 委 託 金	17,119
15 県 支 出 金		1,176,232
	1 県 負 担 金	822,641
	2 県 補 助 金	259,131
	3 委 託 金	94,460
16 財 産 収 入		213,220
	1 財 産 運 用 収 入	2,499
	2 財 産 売 払 収 入	210,721
17 寄 附 金		41,790
	1 寄 附 金	41,790
18 繰 入 金		586,387
	1 基 金 繰 入 金	586,387
19 繰 越 金		280,000
	1 繰 越 金	280,000
20 諸 収 入		612,076
	1 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	4,000
	2 町 預 金 利 子	34
	3 貸 付 金 元 利 収 入	65,000
	4 雑 入	543,042
21 町 債		654,400
	1 町 債	654,400
歳 入 合 計		14,865,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議 会 費		212,605
	1 議 会 費	212,605
2 総 務 費		1,948,703
	1 総 務 管 理 費	1,551,440
	2 徴 税 費	208,358
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	123,394
	4 選 挙 費	39,798
	5 統 計 調 査 費	2,146
	6 監 査 委 員 費	23,567
3 民 生 費		5,975,283
	1 社 会 福 祉 費	3,036,176
	2 児 童 福 祉 費	2,939,107
4 衛 生 費		1,468,958
	1 保 健 衛 生 費	401,706
	2 清 掃 費	1,067,252
5 労 働 費		37,356
	1 労 働 諸 費	37,356
6 農 林 水 産 業 費		123,732
	1 農 業 費	123,732
7 商 工 費		179,754
	1 商 工 費	179,754
8 土 木 費		1,622,505
	1 道 路 橋 り よ う 費	346,300
	2 都 市 計 画 費	1,276,205
9 消 防 費		698,215
	1 消 防 費	698,215
10 教 育 費		1,436,519
	1 教 育 総 務 費	261,551
	2 小 学 校 費	298,941
	3 中 学 校 費	158,276
	4 社 会 教 育 費	399,570
	5 保 健 体 育 費	318,181
11 公 債 費		1,111,370

(単位：千円)

款	項	金額
	1 公 債 費	1,111,370
12 予 備 費		50,000
	1 予 備 費	50,000
歳 出 合 計		14,865,000

第2表 繰越明許費

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
8 土木費	2 都市計画費	公園等整備事業費	26,000

第3表 債務負担行為

(単位：千円)

事項	期間	限度額
保健福祉施設借上料	令和3年度から 令和19年度まで	1,155,000
路線バス維持対策事業負担金	令和3年度から 令和4年度まで	15,000
消防広域化に伴う消防救急 通信指令システム改修負担金	令和3年度から 令和4年度まで	69,993
学校給食センター整備事業	令和3年度から 令和24年度まで	2,297,469

第4表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共施設再編計画 実施事業	35,900	普通貸借又は証券発行。事業の進捗その他の都合により翌年度に繰越して起債することができる。	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者との協定条件による。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
防災行政用無線維持 管理事業	119,900	同上	同上	同上
保育環境充実事業	106,600	同上	同上	同上
農業生産基盤の 整備事業	14,000	同上	同上	同上
道路橋りょう維持 補修事業	140,000	同上	同上	同上

起 債 の 目 的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
道 路 橋 り よ う 整 備 事 業	9,900	普通貸借又は証券発行。事業の進捗その他の都合により翌年度に繰越して起債することができる。	5.0 %以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者との協定条件による。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
田 端 西 地 区 ま ち づ く り 事 業	206,000	同 上	同 上	同 上
消防広域化準備事業	12,200	同 上	同 上	同 上
消防団活動充実事業	9,900	同 上	同 上	同 上
計	654,400			

令和 3 年度

寒川町一般会計予算に関する説明書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括

歳 入

款		本 年 度 予 算 額
1 町	税	8,075,200
2 地 方 譲 与	税	83,850
3 利 子 割 交 付 金		3,000
4 配 当 割 交 付 金		20,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		25,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金		30,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金		820,000
8 環 境 性 能 割 交 付 金		20,000
9 地 方 特 例 交 付 金		41,000
10 地 方 交 付 税		1,000
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		6,000
12 分 担 金 及 び 負 担 金		92,925
13 使 用 料 及 び 手 数 料		78,472
14 国 庫 支 出 金		2,004,448
15 県 支 出 金		1,176,232
16 財 産 収 入		213,220
17 寄 附 金		41,790
18 繰 入 金		586,387
19 繰 越 金		280,000
20 諸 収 入		612,076
21 町 債		654,400
廃款 自 動 車 取 得 税 交 付 金		0
歳 入 合 計		14,865,000

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
8,600,000	△524,800	54.32
90,850	△7,000	0.56
5,000	△2,000	0.02
25,000	△5,000	0.14
25,000	0	0.17
1	29,999	0.20
850,000	△30,000	5.52
45,000	△25,000	0.13
39,000	2,000	0.28
1,000	0	0.01
6,000	0	0.04
93,479	△554	0.63
79,227	△755	0.53
2,108,838	△104,390	13.48
1,188,783	△12,551	7.91
139,389	73,831	1.43
31,790	10,000	0.28
292,317	294,070	3.95
280,000	0	1.88
606,325	5,751	4.12
665,000	△10,600	4.40
1	△1	0
15,172,000	△307,000	100.00

歳 出

款			本年度予算額	前年度予算額
1	議 会 費		212,605	213,069
2	総 務 費		1,948,703	1,873,618
3	民 生 費		5,975,283	6,213,390
4	衛 生 費		1,468,958	1,468,916
5	労 働 費		37,356	40,584
6	農 林 水 産 業 費		123,732	133,274
7	商 工 費		179,754	178,505
8	土 木 費		1,622,505	1,695,689
9	消 防 費		698,215	741,895
10	教 育 費		1,436,519	1,521,559
11	公 債 費		1,111,370	1,041,501
12	予 備 費		50,000	50,000
歳 出 合 計			14,865,000	15,172,000

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構成百分比
	特 定 財 源			一般財源	
	国県支出金	地 方 債	そ の 他		
△464			527	212, 078	1. 43
75, 085	129, 737	155, 800	100, 861	1, 562, 305	13. 11
△238, 107	2, 931, 300	106, 600	154, 387	2, 782, 996	40. 20
42	25, 957		552, 920	890, 081	9. 88
△3, 228			30, 000	7, 356	0. 25
△9, 542	28, 570	14, 000	133	81, 029	0. 83
1, 249			35, 000	144, 754	1. 21
△73, 184	27, 735	355, 900	76, 328	1, 162, 542	10. 91
△43, 680	30, 436	22, 100	9, 081	636, 598	4. 70
△85, 040	2, 712		7, 158	1, 426, 649	9. 66
69, 869				1, 111, 370	7. 48
0				50, 000	0. 34
△307, 000	3, 176, 447	654, 400	966, 395	10, 067, 758	100. 00

入 歳

2 歳 入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		町税	8,075,200	8,600,000	△524,800
	1	町民税	2,725,850	3,223,100	△497,250
		1 個人	2,436,400	2,656,600	△220,200
		2 法人	289,450	566,500	△277,050
	2	固定資産税	4,346,600	4,406,300	△59,700
		1 固定資産税	4,195,000	4,269,400	△74,400
		2 国有資産等所在市町村交付金	151,600	136,900	14,700
	3	軽自動車税	99,750	95,400	4,350
		1 環境性能割	8,200	3,900	4,300
		2 種別割	91,550	91,500	50
	4	町たばこ税	393,000	359,100	33,900
		1 町たばこ税	393,000	359,100	33,900
	5	都市計画税	510,000	516,100	△6,100
		1 都市計画税	510,000	516,100	△6,100
2		地方譲与税	83,850	90,850	△7,000
	1	地方揮発油譲与税	20,000	25,000	△5,000
		1 地方揮発油譲与税	20,000	25,000	△5,000

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年課税分	2, 414, 400	均等割 所得割	81, 400 2, 333, 000
2 滞納繰越分	22, 000	滞納繰越分	22, 000
1 現年課税分	289, 000	均等割 法人税割	150, 000 139, 000
2 滞納繰越分	450	滞納繰越分	450
1 現年課税分	4, 185, 800	土地 家屋 償却資産	1, 994, 000 1, 337, 000 854, 800
2 滞納繰越分	9, 200	滞納繰越分	9, 200
1 現年課税分	151, 600	国有資産等所在市町村交付金	151, 600
1 現年課税分	8, 200	環境性能割	8, 200
1 現年課税分	90, 600	原動機付自転車 軽自動車 小型特殊自動車 二輪小型自動車	9, 400 75, 900 1, 100 4, 200
2 滞納繰越分	950	滞納繰越分	950
1 現年課税分	393, 000	一般分	393, 000
1 現年課税分	509, 000	土地 家屋	328, 000 181, 000
2 滞納繰越分	1, 000	滞納繰越分	1, 000

1 地方揮発油譲与税	20, 000	地方揮発油譲与税	20, 000

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	2	自動車重量譲与税	60,000	62,000	△2,000
	1	自動車重量譲与税	60,000	62,000	△2,000
	3	森林環境譲与税	3,850	3,850	0
	1	森林環境譲与税	3,850	3,850	0
3		利子割交付金	3,000	5,000	△2,000
	1	利子割交付金	3,000	5,000	△2,000
	1	1 利子割交付金	3,000	5,000	△2,000
4		配当割交付金	20,000	25,000	△5,000
	1	配当割交付金	20,000	25,000	△5,000
	1	1 配当割交付金	20,000	25,000	△5,000
5		株式等譲渡所得割交付金	25,000	25,000	0
	1	株式等譲渡所得割交付金	25,000	25,000	0
	1	1 株式等譲渡所得割交付金	25,000	25,000	0
6		法人事業税交付金	30,000	1	29,999
	1	法人事業税交付金	30,000	1	29,999
	1	1 法人事業税交付金	30,000	1	29,999
7		地方消費税交付金	820,000	850,000	△30,000
	1	地方消費税交付金	820,000	850,000	△30,000
	1	1 地方消費税交付金	820,000	850,000	△30,000
8		環境性能割交付金	20,000	45,000	△25,000
	1	環境性能割交付金	20,000	45,000	△25,000
	1	1 環境性能割交付金	20,000	45,000	△25,000
9		地方特例交付金	41,000	39,000	2,000

節		説 明
区 分	金 額	
1 自動車重量譲与税	60,000	自動車重量譲与税 60,000
1 森林環境譲与税	3,850	森林環境譲与税 3,850

1 利子割交付金	3,000	利子割交付金 3,000

1 配当割交付金	20,000	配当割交付金 20,000

1 株式等譲渡所得割交付金	25,000	株式等譲渡所得割交付金 25,000

1 法人事業税交付金	30,000	法人事業税交付金 30,000

1 地方消費税交付金	820,000	地方消費税交付金 820,000

1 環境性能割交付金	20,000	環境性能割交付金 20,000

--	--	--

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	1	地方特例交付金	41,000	39,000	2,000
		1 地方特例交付金	41,000	39,000	2,000
10		地方交付税	1,000	1,000	0
	1	地方交付税	1,000	1,000	0
		1 地方交付税	1,000	1,000	0
11		交通安全対策特別交付金	6,000	6,000	0
	1	交通安全対策特別交付金	6,000	6,000	0
		1 交通安全対策特別交付金	6,000	6,000	0
12		分担金及び負担金	92,925	93,479	△554
	1	負担金	92,925	93,479	△554
		1 民生費負担金	90,484	91,038	△554
		2 土木費負担金	2,441	2,441	0
13		使用料及び手数料	78,472	79,227	△755
	1	使用料	50,397	50,132	265
		1 総務使用料	118	124	△6
		2 民生使用料	10	10	0
		3 衛生使用料	202	206	△4
		4 土木使用料	44,385	43,949	436

節		説 明
区 分	金 額	
1 地方特例交付金	41,000	地方特例交付金 41,000

1 地方交付税	1,000	地方交付税 1,000

1 交通安全対策特別交付金	6,000	交通安全対策特別交付金 6,000

1 老人福祉費負担金	4,978	老人保護措置費負担金 4,978
2 児童福祉費負担金	84,406	子どものための教育・保育給付費利用者負担金 84,406
3 滞納繰越分	1,100	滞納繰越分 1,100
1 道路橋りょう費負担金	2,441	道路掘さく復旧費負担金 路面復旧費負担金 2,440 1

1 総務管理使用料	118	行政財産使用料 118
1 老人福祉使用料	10	行政財産使用料 10
1 保健衛生使用料	8	行政財産使用料 8
2 清掃使用料	194	行政財産使用料 194
1 道路橋りょう使用料	37,728	道路占用料 37,728
2 河川使用料	3,275	水路使用料 3,275
3 都市計画使用料	3,377	都市公園施設設置管理使用料 1,135 都市公園使用料 1,958

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
		5 消防使用料	20	20	0
		6 教育使用料	5,662	5,823	△161
2		手数料	25,420	26,440	△1,020
		1 総務手数料	21,810	22,496	△686
		2 衛生手数料	1,899	1,984	△85
		3 農林水産手数料	133	161	△28
		4 土木手数料	468	468	0
		5 消防手数料	1,110	1,331	△221

節		説 明	
区 分	金 額		
		公園占用料 行政財産使用料	261 23
4 土地区画整理使用料	5	行政財産使用料	5
1 消防使用料	20	行政財産使用料	20
1 小学校使用料	1,364	行政財産使用料	1,364
2 中学校使用料	681	行政財産使用料	681
3 社会教育使用料	52	行政財産使用料	52
4 保健体育使用料	3,565	庭球場使用料 行政財産使用料 学校体育施設等開放使用料	2,184 3 1,378
1 総務管理手数料	2,973	鳥獣飼養許可証交付手数料等 犬の登録等手数料 自動車臨時運行許可手数料 住宅用家屋証明手数料	3 1,966 562 442
2 徴税手数料	1,950	税務証明手数料等	1,950
3 戸籍住民基本台帳手数料	16,887	戸籍証明手数料 除籍証明手数料 戸籍関係証明手数料 住民票証明手数料 印鑑証明手数料 諸証明手数料 個人番号カード再交付手数料 コンビニ交付住民票証明手数料 コンビニ交付印鑑証明手数料	2,655 1,605 56 7,200 4,560 339 22 225 225
1 清掃手数料	1,889	し尿処理手数料 廃棄物処理業許可申請手数料	1,719 170
2 滞納繰越分	10	滞納繰越分	10
1 農業手数料	133	農業委員会証明手数料 農業者年金事務手数料 諸証明手数料	15 115 3
1 道路橋りょう手数料	467	諸証明手数料	467
2 都市計画手数料	1	諸証明手数料	1
1 消防手数料	1,110	危険物取扱許可及び検査手数料	1,110

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	3	証紙収入	2,655	2,655	0
		1 証紙収入	2,655	2,655	0

14		国庫支出金	2,004,448	2,108,838	△104,390
	1	国庫負担金	1,634,500	1,657,687	△23,187
		1 民生費国庫負担金	1,633,880	1,656,417	△22,537
		2 衛生費国庫負担金	500	1,150	△650
		3 消防費国庫負担金	120	120	0
	2	国庫補助金	352,829	441,758	△88,929
		1 総務費国庫補助金	19,259	22,278	△3,019
		2 民生費国庫補助金	303,873	382,687	△78,814
		3 衛生費国庫補助金	3,188	7,349	△4,161
		4 土木費国庫補助金	24,140	11,352	12,788
		5 消防費国庫補助金	140	16,110	△15,970

節		説 明
区 分	金 額	
1 証紙収入	2,655	じん芥（臨時ごみ）処理手数料 2,655

1 障害福祉費負担金	460,845	障害者自立支援給付等国庫負担金 416,114 障害者医療費国庫負担金 44,731
2 老人福祉費負担金	17,258	低所得者保険料軽減負担金 17,258
3 児童福祉費負担金	562,736	子どものための教育・保育給付費国庫負担金 416,178 障害児施設措置費給付費等国庫負担金 70,250 子育てのための施設等利用給付費国庫負担金 76,308
4 児童手当負担金	555,880	児童手当負担金 555,880
5 保険基盤安定負担金	37,161	保険基盤安定負担金（保険者支援分） 37,161
1 保健衛生費負担金	500	未熟児養育医療費等国庫負担金 500
1 消防費負担金	120	緊急消防援助隊活動費負担金 120
1 総務管理費補助金	1,064	社会保障・税番号制度システム整備費補助金（総務省分） 1,064
2 戸籍住民基本台帳費補助金	18,195	個人番号カード交付事業費補助金 13,448 個人番号カード交付事務費補助金 4,747
1 障害福祉費補助金	20,746	地域生活支援事業費補助金 20,746
2 児童福祉費補助金	283,127	子どものための教育・保育給付費補助金 490 子ども・子育て支援交付金 39,475 児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金 1,302 保育所等整備交付金 77,518 保育対策総合支援事業費補助金 8,049 認定こども園施設整備費交付金 156,293
1 保健衛生費補助金	3,188	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業費補助金 51 母子保健衛生費国庫補助金 1,943 感染症予防事業費等国庫補助金 1,194
1 道路橋りょう費補助金	22,815	社会資本整備総合交付金 22,815
2 都市計画費補助金	1,325	社会資本整備総合交付金 1,325
1 消防費補助金	140	消防・救急体制整備費補助金 140

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
		6 教育費国庫補助金	2, 229	1, 982	247
	3	委託金	17, 119	9, 393	7, 726
		1 総務費委託金	308	216	92
		2 民生費委託金	16, 811	9, 177	7, 634

15		県支出金	1, 176, 232	1, 188, 783	△12, 551
	1	県負担金	822, 641	830, 217	△7, 576
		1 民生費県負担金	818, 158	825, 444	△7, 286
		2 衛生費県負担金	250	575	△325
		3 市町村移譲事務交付金	4, 233	4, 198	35
	2	県補助金	259, 131	266, 483	△7, 352
		1 総務費県補助金	46, 795	35, 812	10, 983

節		説 明
区 分	金 額	
1 小学校費補助金	541	要保護児童就学援助費補助金 59 特別支援教育就学奨励費補助金 482
2 中学校費補助金	358	要保護生徒就学援助費補助金 87 特別支援教育就学奨励費補助金 271
3 社会教育費補助金	1,330	埋蔵文化財補助金 1,330
1 戸籍住民基本台帳費委託金	308	中長期在留者住居地届出等事務委託金 308
1 社会福祉費委託金	16,657	国民年金協力・連携事務費委託金 1,964 国民年金特別障害給付事務費委託金 7 国民年金事務費委託金 14,686
2 児童福祉費委託金	154	特別児童扶養手当事務取扱委託金 154

1 社会福祉費負担金	5,102	民生委員児童委員活動費等負担金 4,879 行旅死亡人取扱費負担金 223
2 障害福祉費負担金	230,421	障害者自立支援給付費等県費負担金 230,421
3 老人福祉費負担金	79,945	後期高齢者医療基盤安定制度負担金 71,316 低所得者保険料軽減負担金 8,629
4 児童福祉費負担金	255,489	子どものための教育・保育給付費県費負担金 182,210 障害児通所給付費負担金 35,125 子育てのための施設等利用給付費県費負担金 38,154
5 児童手当負担金	122,170	児童手当負担金 122,170
6 保険基盤安定負担金	125,031	保険基盤安定負担金（保険料軽減分） 106,451 保険基盤安定負担金（保険者支援分） 18,580
1 保健衛生費負担金	250	母子保健衛生費等県負担金 250
1 市町村移譲事務交付金	4,233	市町村移譲事務交付金 4,233
1 総務管理費補助金	46,795	地盤沈下調査補助金 418 消費者行政事業費補助金 14 県大気汚染常時監視測定網交付金 227 市町村事業推進交付金 746 神奈川県市町村地域防災力強化事業費補助金 45,315

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
		2 民生費県補助金	164,205	175,389	△11,184
		3 衛生費県補助金	6,626	6,287	339
		4 農林水産業費県補助金	27,750	29,500	△1,750
		5 土木費県補助金	50	50	0
		6 教育費県補助金	483	40	443
		7 市町村自治基盤強化総合補助金	9,695	18,494	△8,799
		8 交付金	3,527	911	2,616
	3	委託金	94,460	92,083	2,377
		1 総務費委託金	94,460	92,083	2,377

節		説 明	
区 分	金 額		
		自殺対策強化交付金事業費補助金	15
		神奈川県特殊詐欺被害防止対策事業補助金	60
1 社会福祉費補助金	10,961	ひとり親家庭等医療費助成事業補助金	10,961
2 障害福祉費補助金	63,528	在宅障害者福祉対策推進事業補助金	783
		重度障害者医療費給付補助事業補助金	44,828
		地域生活支援事業費補助金	10,373
		市町村障害者福祉事業推進補助金	7,544
3 老人福祉費補助金	460	在宅福祉事業費補助金	460
4 児童福祉費補助金	89,256	小児医療費助成事業補助金	21,469
		安心子ども交付金事業費補助金	4,165
		子どものための教育・保育給付費補助金	245
		放課後子ども教室推進事業費補助金	1,699
		子ども・子育て支援交付金事業費補助金	39,475
		子どものための教育・保育給付費（施設型給付費等）補助金	20,244
		代替保育士雇用経費補助事業費補助金	294
		保育緊急対策事業費補助金	1,665
1 保健衛生費補助金	6,626	市町村健康事業費補助金	1,449
		骨髄ドナー支援事業費補助金	105
		産科医師等分娩手当補助金	466
		予防接種健康被害救済費補助金	4,455
		風しん予防接種事業補助金	151
1 農業費補助金	27,750	農業人材力強化総合支援事業補助金	1,500
		農業用施設防災対策事業補助金	26,250
1 都市計画費補助金	50	沿道建築物耐震化支援事業費補助金	50
1 教育総務費県補助金	40	学校連携観戦チケット関連事業費補助金	40
2 社会教育費補助金	443	埋蔵文化財県補助金	443
1 市町村自治基盤強化総合補助金	9,695	市町村自治基盤強化総合補助金	9,695
1 社会福祉費交付金	59	遺族等援護事務交付金	59
2 障害福祉費交付金	43	全国在宅障害児・者実態調査費交付金	43
3 農業費交付金	820	農業委員会交付金	820
4 都市計画費交付金	2,605	都市計画基礎調査交付金	2,605
1 総務管理費委託金	184	自衛官募集事務委託金	1
		人権啓発活動委託金	183

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較

16		財産収入	213, 220	139, 389	73, 831
	1	財産運用収入	2, 499	2, 131	368
		1 利子及び配当金	889	821	68
		2 施設命名権収入	1, 300	1, 000	300
		3 財産貸付収入	310	310	0
	2	財産売払収入	210, 721	137, 258	73, 463
		1 物品売払収入	124, 820	137, 257	△12, 437
		2 不動産売払収入	85, 901	1	85, 900
17		寄附金	41, 790	31, 790	10, 000

節		説 明
区 分	金 額	
2 徴税費委託金	70,500	県民税徴収事務委託金 70,500
3 戸籍住民基本台帳 費委託金	54	人口動態調査事務委託金 54
4 選挙費委託金	21,576	在外選挙特別経費委託金 4 衆議院議員総選挙執行経費委託金 21,572
5 統計調査費委託金	2,146	統計調査費委託金 67 基幹統計調査費委託金 2,079

1 利子及び配当金	889	財政調整基金利子 198 公共施設整備基金利子 1 減債基金利子 7 まちづくり基金利子 71 土地開発基金利子 12 義務教育施設整備事業基金利子 1 奨学金基金利子 2 都市計画事業基金利子 1 緑化基金利子 4 国際交流基金利子 3 社会福祉基金利子 1 東海道新幹線新駅整備基金利子 87 都市基盤整備事業基金利子 1 株式配当金 500
1 施設命名権収入	1,300	施設等命名権収入 1,300
1 土地建物貸付収入	310	土地賃貸料 310
1 物品売払収入	124,820	町史刊行物売払収入 260 指定収集袋売払収入 33,854 環境課扱分資源物売払収入 6,962 地図売払収入 60 文化財刊行物売払収入 4 生ごみ処理器売払収入 30 予算書等売払収入 3 総合計画書等売払収入 1 教育史刊行物売払収入 3 リサイクルセンター資源物売払収入 83,643
1 不動産売払収入	85,901	土地売払収入 85,901

--	--	--

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	1	寄附金	41,790	31,790	10,000
		1 総務寄附金	41,790	31,790	10,000

18		繰入金	586,387	292,317	294,070
	1	基金繰入金	586,387	292,317	294,070
		1 財政調整基金繰入金	550,000	240,000	310,000
		2 まちづくり基金繰入金	35,242	51,832	△16,590
		3 国際交流基金繰入金	300	300	0
		4 緑化基金繰入金	845	185	660

19		繰越金	280,000	280,000	0
	1	繰越金	280,000	280,000	0
		1 繰越金	280,000	280,000	0

20		諸収入	612,076	606,325	5,751
	1	延滞金加算金及び過料	4,000	4,000	0
		1 延滞金	4,000	4,000	0
	2	町預金利子	34	39	△5
		1 町預金利子	34	39	△5
	3	貸付金元利収入	65,000	65,000	0
		1 勤労者福利資金貸付金元利収入	30,000	30,000	0
		2 中小企業融資資金貸付金元利収入	35,000	35,000	0
	4	雑入	543,042	537,286	5,756
		1 雑入	543,042	537,286	5,756

節		説 明
区 分	金 額	
1 総務管理寄附金	41,790	まちづくり寄附金 41,790

1 財政調整基金繰入金	550,000	財政調整基金繰入金 550,000
1 まちづくり基金繰入金	35,242	まちづくり基金繰入金 35,242
1 国際交流基金繰入金	300	国際交流基金繰入金 300
1 緑化基金繰入金	845	緑化基金繰入金 845

1 前年度繰越金	280,000	前年度繰越金 280,000

1 延滞金	4,000	町税滞納延滞金 4,000
1 預金利子	34	預金利子 34
1 勤労者福利資金貸付金元利収入	30,000	元金収入 30,000
1 中小企業融資資金貸付金元利収入	35,000	元金収入 35,000
1 議会費雑入	160	広告掲載料 160
2 総務費雑入	5,692	講座等資料代 30 アーカイブズ実習負担金 20 広報掲載料 160

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較

21		町債	654,400	665,000	△10,600
	1	町債	654,400	665,000	△10,600
		1 総務債	155,800	49,500	106,300
		2 民生債	106,600	171,300	△64,700
		3 農林水産業債	14,000	14,900	△900
		4 土木債	355,900	243,000	112,900

節		説 明	
区 分	金 額		
		市町村振興協会研修事業助成金	24
		広告掲載料	2,008
		広域戸籍証明納入金	45
		放置自転車等保管料	24
		撤去自転車売却収入	10
		消費生活相談事業に係る負担金	27
		司法書士相談事業に係る負担金	4
		下水道事業事務費負担金	3,340
3 民生費雑入	64,435	重度障害者等医療費助成金高額療養費等返戻金	10,000
		ひとり親家庭等医療費助成金高額療養費返戻金	1
		小児医療費助成金高額療養費返戻金	1
		児童発達支援給付費等負担金	16,509
		児童クラブ水道料	1
		広域連合高齢者健康診査事業費補助金	27,823
		広域連合委託金	9,800
		地域活動支援センター負担金	300
4 衛生費雑入	423,087	美化センター管理費に係る負担金	123,073
		再商品化合理化拠出金等配分金	44,386
		広域リサイクルセンター管理運営経費負担金	254,738
		広告掲載料	890
5 土木費雑入	961	一之宮公園自動販売機電気使用料	125
		寒川駅土地区画整理事業清算金	836
6 消防費雑入	7,923	消防団員退職報償金	3,454
		救急業務支弁金	4,469
7 教育費雑入	159	学校連携観戦チケット負担金	159
8 雑入	40,625	自動販売機等電気使用料	413
		市町村振興協会市町村交付金	10,881
		その他	1,267
		町民センター分電気使用料	2,706
		町民センター分上下水道使用料	486
		町民センター分空調及び清掃他管理委託負担金	24,667
		町民センター分管理委託時間外負担金	190
		広告付き案内地図板等電気使用料	15

1 総務管理債	155,800	公共施設再編計画実施事業債	35,900
		防災行政用無線維持管理事業債	119,900
1 児童福祉債	106,600	保育環境充実事業債	106,600
1 農業債	14,000	農業生産基盤の整備事業債	14,000
1 道路橋りょう事業	149,900	道路橋りょう維持補修事業債	140,000

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
		5 消防債	22,100	36,400	△14,300
		教育債	0	149,900	△149,900

廃款		自動車取得税交付金	0	1	△1
	廃項	自動車取得税交付金	0	1	△1
		自動車取得税交付金	0	1	△1

節		説 明	
区 分	金 額		
債		道路橋りょう整備事業債	9,900
2 都市計画事業債	206,000	田端西地区まちづくり事業債	206,000
1 消防債	22,100	消防広域化準備事業債	12,200
		消防団活動充実事業債	9,900
		廃目整理	

		廃款整理	
		廃項整理	
		廃目整理	

出 歳

3 歳 出

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1		議会費	212,605	213,069	△464			527	212,078
	1	議会費	212,605	213,069	△464			527	212,078
	1	議会費	212,605	213,069	△464			527	212,078

2		総務費	1,948,703	1,873,618	75,085	129,737	155,800	100,861	1,562,305
	1	総務管理費	1,551,440	1,447,099	104,341	16,536	155,800	80,975	1,298,129
	1	一般管理費	853,528	804,809	48,719			499	853,029

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	81,168	職員給与費 一般職 5 人 議員報酬及び手当 議会運営経費 議会公開事業費
2 給 料	21,970	
3 職 員 手 当 等	52,514	
4 共 済 費	31,776	
7 報 償 費	35	
8 旅 費	3,584	
9 交 際 費	600	
10 需 用 費	4,832	
11 役 務 費	253	
12 委 託 料	8,087	
13 使用料及び 賃 借 料	1,959	49,633 137,795 14,416 10,761
18 負担金、補助 及び交付金	5,827	

1 報 酬	15	職員給与費 特別職 2 人 一般職 8 9 人 秘書事務経費 表彰関係経費 一般管理経費
2 給 料	352,938	
3 職 員 手 当 等	271,877	
4 共 済 費	224,580	
7 報 償 費	591	
8 旅 費	9	
9 交 際 費	1,200	
10 需 用 費	574	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		2 人事管理費	37,381	30,480	6,901			24	37,357
		3 文書管理費	22,634	19,025	3,609			313	22,321
		4 財政管理費	43,705	33,706	9,999			41,289	2,416

節		説 明	
区 分	金 額		
11 役 務 費	761		
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	823		
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	110		
19 扶 助 費	50		
1 報 酬	8,936	人事管理経費 職員力向上事業費 職員健康管理経費 職員福利厚生経費 職員研修経費	16,748
3 職 員 手 当 等	1,694		11,548
4 共 済 費	5,050		4,954
5 災 害 補 償 費	50		2,208
7 報 償 費	20		1,923
8 旅 費	681		
10 需 用 費	507		
12 委 託 料	18,699		
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,744		
1 報 酬	158	文書事務経費 印刷事務経費 情報公開事務経費	12,068
8 旅 費	12		10,396
10 需 用 費	4,315		170
11 役 務 費	3,600		
12 委 託 料	6,160		
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	8,389		
8 旅 費	36	財政事務経費 ふるさと納税推進事業費 財政調整基金積立金 公共施設整備基金積立金 減債基金積立金 まちづくり基金積立金 土地開発基金繰出金	2,329
10 需 用 費	30		20,048
11 役 務 費	3,733		198
12 委 託 料	18,315		1
13 使 用 料 及 び	263		7
			21,110
			12

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		5 会計管理費	2,669	639	2,030			9	2,660
		6 財産管理費	143,157	117,921	25,236	227	35,900	29,819	77,211
		7 企画費	787	56,174	△55,387				787
		8 広報情報費	101,666	100,772	894	1		2,174	99,491

節		説 明
区 分	金 額	
賃 借 料		
24 積 立 金	21,316	
27 繰 出 金	12	
8 旅 費	5	会計管理事務経費 2,669
10 需 用 費	1,030	
12 委 託 料	1,634	
1 報 酬	105	資産経営事務経費 4,681 管財事務経費 4 庁舎等維持管理経費 92,703 庁用自動車管理経費 9,142 建築営繕事務経費 553 公共施設再編計画進行管理経費 124 公共施設再編計画実施事業費 35,950
7 報 償 費	120	
8 旅 費	22	
10 需 用 費	22,219	
11 役 務 費	8,080	
12 委 託 料	62,728	
13 使用料及び 賃 借 料	13,680	
14 工 事 請 負 費	35,950	
15 原 材 料 費	13	
18 負担金、補助 及び交付金	61	
26 公 課 費	179	
1 報 酬	248	企画行革事務経費 727 広域行政推進事業費 60
7 報 償 費	136	
8 旅 費	173	
10 需 用 費	25	
11 役 務 費	145	
18 負担金、補助 及び交付金	60	マーケティング推進事業費 5,081
7 報 償 費	9,281	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		9 電子計算機費	69,427	76,437	△7,010	1,064		259	68,104
		10 地域活動推進費	17,444	21,116	△3,672			803	16,641

節		説 明	
区 分	金 額		
8 旅 費	45	広報プロモーション活動事業費 I C T活用事業費	38,302
10 需 用 費	889		58,283
11 役 務 費	12,396		
12 委 託 料	47,352		
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	29,848		
17 備 品 購 入 費	450		
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,405		
1 報 酬	2,214	コンピュータ利用事業費	69,427
3 職 員 手 当 等	456		
4 共 済 費	440		
8 旅 費	63		
10 需 用 費	1,033		
11 役 務 費	609		
12 委 託 料	6,372		
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	43,640		
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	14,600		
1 報 酬	437	自治会活動支援事業費 協働推進事業費 広聴活動事業費 男女共同参画推進事業費 平和推進事業費 国際交流基金積立金 生涯学習振興事業費 地域間交流促進事業費 外国籍町民支援事業費	13,943
7 報 償 費	185		2,897
8 旅 費	44		17
10 需 用 費	50		62
11 役 務 費	906		46
12 委 託 料	3,755		3
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	3,083		133
			306
			37

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		11 安全対策費	232, 613	158, 666	73, 947	14, 259	119, 900	2, 685	95, 769
		12 環境保全対策費	13, 514	14, 926	△1, 412	773		2, 570	10, 171
		13 町民相談費	1, 800	1, 832	△32	198		4	1, 598

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助 及び交付金	8,981	
24 積 立 金	3	
1 報 酬	7,524	防災対策事務経費 5,830
4 共 済 費	1,460	防災対策事業費 15,194
7 報 償 費	2,836	防災行政用無線維持管理経費 136,924
8 旅 費	610	自主防災活動事業費 1,800
10 需 用 費	15,856	自転車駐車場維持管理等経費 31,866
11 役 務 費	1,364	交通安全活動事業費 6,082
12 委 託 料	21,181	放置自転車対策事業費 2,592
13 使用料及び 賃 借 料	16,039	防犯対策推進事業費 32,274
14 工事請負費	131,879	安全対策事務経費 51
17 備品購入費	943	
18 負担金、補助 及び交付金	32,921	
1 報 酬	625	自然共生推進事業費 393
7 報 償 費	23	公害防止対策事業費 6,673
8 旅 費	23	有害鳥獣等対策事業費 1,521
10 需 用 費	706	環境衛生事務経費 497
11 役 務 費	280	動物対策事業費 2,219
12 委 託 料	9,830	地球温暖化防止対策推進事業費 262
13 使用料及び 賃 借 料	329	地域美化活動推進事業費 1,949
18 負担金、補助 及び交付金	1,698	
7 報 償 費	97	町民相談事業費 1,386
8 旅 費	83	人権啓発事業費 414

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		14 消費生活対策費	1,725	1,694	31	14		27	1,684
		15 契約検査費	2,562	2,856	△294			190	2,372
		16 文書館費	6,828	6,046	782			310	6,518

節		説 明
区 分	金 額	
10 需 用 費	204	
12 委 託 料	1,039	
18 負担金、補助 及び交付金	277	
19 扶 助 費	100	
7 報 償 費	1,048	消費生活相談事業費 1,725
8 旅 費	19	
10 需 用 費	5	
11 役 務 費	30	
18 負担金、補助 及び交付金	623	
7 報 償 費	2	契約検査事務経費 2,562
8 旅 費	13	
10 需 用 費	7	
13 使用料及び 賃 借 料	9	
18 負担金、補助 及び交付金	2,531	
1 報 酬	3,764	文書館管理経費 5,732 文書館資料保存活用事業費 1,096
3 職 員 手 当 等	792	
4 共 済 費	800	
7 報 償 費	20	
8 旅 費	278	
10 需 用 費	481	
11 役 務 費	136	
12 委 託 料	506	
18 負担金、補助 及び交付金	51	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	2	徴税費	208,358	231,818	△23,460	70,500		1,950	135,908
		1 税務総務費	147,722	164,636	△16,914	70,500		1,950	75,272
		2 賦課徴収費	60,636	67,182	△6,546				60,636
	3	戸籍住民基本台帳費	123,394	109,419	13,975	18,979		17,936	86,479
		1 戸籍住民基本台帳費	123,394	109,419	13,975	18,979		17,936	86,479
	4	選挙費	39,798	40,044	△246	21,576			18,222

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	67,684	職員給与費 一般職 19 人 147,722
3 職 員 手 当 等	49,202	
4 共 済 費	30,836	
8 旅 費	30	賦課徴収事務経費 60,636
10 需 用 費	3,555	
11 役 務 費	9,380	
12 委 託 料	23,298	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	11,376	
18 負担金、補助 及 び 交 付 金	2,597	
22 償還金、利子 及 び 割 引 料	10,400	
2 給 料	35,823	職員給与費 一般職 12 人 戸籍住民基本台帳経費 70,786 52,608
3 職 員 手 当 等	21,001	
4 共 済 費	13,962	
8 旅 費	21	
10 需 用 費	430	
11 役 務 費	296	
12 委 託 料	33,820	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	89	
17 備 品 購 入 費	579	
18 負担金、補助 及 び 交 付 金	17,373	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		1 選挙管理委員会費	18,168	20,817	△2,649	4			18,164
		2 選挙啓発費	58	77	△19				58
		3 衆議院議員選挙費	21,572	0	21,572	21,572			
		町議会議員選挙費	0	19,150	△19,150				
5		統計調査費	2,146	21,348	△19,202	2,146			

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	1,094	職員給与費 一般職 2 人 事務局経費
2 給 料	7,641	
3 職 員 手 当 等	5,674	
4 共 済 費	3,620	
7 報 償 費	6	
8 旅 費	14	
9 交 際 費	5	
10 需 用 費	90	
11 役 務 費	4	
18 負担金、補助 及び交付金	20	
8 旅 費	8	選挙常時啓発事業費
18 負担金、補助 及び交付金	50	
1 報 酬	1,505	衆議院議員選挙経費
3 職 員 手 当 等	6,911	
4 共 済 費	42	
7 報 償 費	84	
8 旅 費	21	
10 需 用 費	1,902	
11 役 務 費	2,438	
12 委 託 料	5,724	
13 使用料及び 賃借料	1,845	
17 備品購入費	1,100	廃目整理

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		1 統計調査総務費	67	67	0	67			
		2 基幹統計費	2,079	21,281	△19,202	2,079			
	6	監査委員費	23,567	23,890	△323				23,567
		1 監査委員費	23,567	23,890	△323				23,567

3		民生費	5,975,283	6,213,390	△238,107	2,931,300	106,600	154,387	2,782,996
	1	社会福祉費	3,036,176	3,031,985	4,191	1,057,256		53,470	1,925,450
		1 社会福祉総務費	564,131	558,103	6,028	167,387		9,301	387,443

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅 費	14	統計調査事務経費 67
10 需 用 費	47	
11 役 務 費	6	
1 報 酬	1,581	基幹統計調査事務経費 2,079
3 職 員 手 当 等	243	
7 報 償 費	4	
8 旅 費	57	
10 需 用 費	91	
11 役 務 費	103	
1 報 酬	2,764	職員給与費 一般職 2 人 監査委員事務運営経費 20,658 2,909
2 給 料	9,229	
3 職 員 手 当 等	7,052	
4 共 済 費	4,377	
8 旅 費	56	
9 交 際 費	5	
10 需 用 費	41	
18 負担金、補助 及び交付金	43	

1 報 酬	8,683	職員給与費 一般職 18 人 社会福祉事務経費 147,704 98 民生委員児童委員活動事業費 13,538 社会福祉協議会補助事業費 40,082 避難行動要支援者支援事業費 439 行旅死亡人等関係経費 224 戦没者遺族等援護事業費 555 福祉活動センター維持管理経費 5,084 保護司会活動支援事業費 85
2 給 料	65,578	
3 職 員 手 当 等	52,023	
4 共 済 費	30,103	
7 報 償 費	32	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		2 障害福祉費	1, 191, 547	1, 192, 946	△1, 399	775, 549		10, 868	405, 130
		3 老人福祉費	1, 248, 845	1, 251, 032	△2, 187	97, 663		33, 301	1, 117, 881

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅 費	11	災害等見舞金支給事業費 85
10 需 用 費	76	社会福祉基金積立金 1
11 役 務 費	210	国民健康保険事業特別会計繰出金 356,236
12 委 託 料	5,259	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	278	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	45,426	
19 扶 助 費	215	
24 積 立 金	1	
27 繰 出 金	356,236	
1 報 酬	8,429	障害福祉事務経費 3,689
3 職 員 手 当 等	1,546	障害者自立支援給付事業費 864,985
4 共 済 費	1,450	補装具交付等事業費 9,665
7 報 償 費	1,579	療養介護医療費助成事業費 7,154
8 旅 費	328	障害者虐待防止対策支援事業費 400
10 需 用 費	112	更生・育成医療費助成事業費 82,405
11 役 務 費	4,368	相談支援事業費 55,551
12 委 託 料	60,349	コミュニケーション支援事業費 5,642
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	595	日常生活用具給付等事業費 10,853
17 備 品 購 入 費	568	地域活動支援センター機能強化事業費 9,665
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	5,364	就業・就労支援事業費 4,164
19 扶 助 費	1,106,859	社会参加支援事業費 1,558
7 報 償 費	30	在宅障がい者福祉サービス充実事業費 1,351
8 旅 費	38	地域生活支援拠点充実事業費 1,718
10 需 用 費	537	重度障害者等医療費助成事業費 132,272
		障害福祉サービス等地域拠点事業所配置事業費 475
7 報 償 費	30	高齢者社会活動推進事業費 15,709
8 旅 費	38	敬老事業費 1,355
10 需 用 費	537	高齢者生きがいづくり等支援事業費 4,100
		旧措置者等利用者負担額軽減事業費 3
		ふれあいセンター運営経費 11,673

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		4 国民年金費	31,653	29,904	1,749	16,657			14,996
	2	児童福祉費	2,939,107	3,181,405	△242,298	1,874,044	106,600	100,917	857,546
		1 児童福祉総務費	500,519	535,503	△34,984	155,155		16,511	328,853

節		説 明
区 分	金 額	
11 役 務 費	1,948	高齢者在宅福祉サービス事業費 5,502
12 委 託 料	48,712	老人保護措置事業費 22,214
18 負担金、補助 及び交付金	19,810	老人福祉事務経費 23
		高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費 34,009
		介護保険事業特別会計繰出金 616,820
		後期高齢者医療事業特別会計繰出金 537,437
19 扶 助 費	23,513	
27 繰 出 金	1,154,257	
1 報 酬	996	職員給与費 一般職 3 人 29,627
2 給 料	13,484	年金事務経費 805
3 職 員 手 当 等	9,972	国民年金推進事業費 1,221
4 共 済 費	6,371	
8 旅 費	32	
10 需 用 費	203	
11 役 務 費	5	
13 使用料及び 賃 借 料	590	
1 報 酬	15,460	職員給与費 一般職 18 人 143,627
2 給 料	67,626	子育て支援事業費 46,191
3 職 員 手 当 等	47,108	小児医療費助成事業費 131,738
4 共 済 費	32,873	ひとり親家庭等医療費助成事業費 23,712
8 旅 費	541	地域子育て環境づくり支援事業費 300
10 需 用 費	1,413	児童福祉施設維持管理経費 55
11 役 務 費	7,036	児童発達支援事業費 11,790
12 委 託 料	32,311	特定不妊治療費等助成事業費 2,200
13 使用料及び 賃 借 料	4,784	児童福祉事務経費 133
17 備品購入費	333	児童福祉給付事業費 140,773

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		2 児童措置費	802, 577	839, 530	△36, 953	678, 050			124, 527
		3 保育所費	1, 552, 525	1, 670, 717	△118, 192	1, 000, 113	106, 600	84, 406	361, 406
		4 青少年育成費	83, 486	135, 655	△52, 169	40, 726			42, 760

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助 及び交付金	2,534	
19 扶 助 費	288,500	
1 報 酬	996	児童手当等事務経費 児童手当支給事業費
3 職 員 手 当 等	200	
8 旅 費	8	
10 需 用 費	162	
11 役 務 費	991	
19 扶 助 費	800,220	
		2,357 800,220
1 報 酬	3,804	保育環境充実事業費 保育等事務経費 幼児教育の無償化推進事務経費
3 職 員 手 当 等	2,425	
4 共 済 費	780	
8 旅 費	61	
10 需 用 費	141	
11 役 務 費	510	
12 委 託 料	664,709	
18 負担金、補助 及び交付金	880,095	
		1,544,534 3,821 4,170
1 報 酬	120	青少年健全育成事業費 ふれあい塾運営事業費 青少年広場維持管理経費 ちびっ子広場維持管理経費 児童クラブ運営事業費
7 報 償 費	3,332	
8 旅 費	6	
10 需 用 費	96	
11 役 務 費	142	
12 委 託 料	63,818	
13 使用料及び 賃 借 料	15,623	
18 負担金、補助 及び交付金	349	
		2,060 2,618 17,604 325 60,879

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4		衛生費	1,468,958	1,468,916	42	25,957		552,920	890,081
	1	保健衛生費	401,706	398,847	2,859	16,684		1,090	383,932
		1 保健衛生総務費	225,300	215,428	9,872	10,884			214,416
		2 予防費	163,929	170,982	△7,053	5,800		1,090	157,039
		3 保健施設費	12,477	12,437	40				12,477

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	5,711	職員給与費 一般職 15 人 115,642 母子保健事業費 42,649 う蝕予防対策事業費 1,314 子育て世代包括支援センター事業費 1,477 保健衛生事務経費 4,027 健康づくり事業費 60,191
2 給 料	53,381	
3 職 員 手 当 等	38,815	
4 共 済 費	23,446	
7 報 償 費	189	
8 旅 費	207	
10 需 用 費	1,304	
11 役 務 費	761	
12 委 託 料	93,717	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	4,180	
17 備 品 購 入 費	96	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	2,493	
19 扶 助 費	1,000	
1 報 酬	438	母子予防接種事業費 120,904 高齢者予防接種事業費 20,364 予防事務経費 740 地域保健医療体制充実事業費 21,823 感染症予防対策事業費 98
8 旅 費	13	
10 需 用 費	957	
11 役 務 費	702	
12 委 託 料	132,691	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	22,947	
19 扶 助 費	6,181	
7 報 償 費	40	健康管理センター維持管理経費 12,437 公共施設再編計画実施事業費 40
10 需 用 費	1	

節		説 明	
区 分	金 額		
11 役 務 費	99		
12 委 託 料	10,900		
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,437		
2 給 料	36,662	職員給与費 一般職 1 1 人 青少年広場公衆便所維持管理経費 清掃総務事務経費	75,321
3 職 員 手 当 等	23,192		1,096
4 共 済 費	15,467		7,989
8 旅 費	91		
10 需 用 費	345		
11 役 務 費	6		
12 委 託 料	2,860		
18 負担金、補助 及 び 交 付 金	5,783		
7 報 償 費	5,672	ごみ・資源物収集処理経費 ごみ減量化・資源化推進事業費 広域リサイクルセンター管理運営経費	402,218
8 旅 費	20		25,636
10 需 用 費	17,072		404,182
11 役 務 費	516		
12 委 託 料	691,084		
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,212		
15 原 材 料 費	3		
18 負担金、補助 及 び 交 付 金	116,457		
10 需 用 費	138	し尿処理事務経費	26,445
11 役 務 費	105		
12 委 託 料	26,202		
1 報 酬	30	し尿処理施設運営経費	55,767

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		一費							

5		労働費	37,356	40,584	△3,228			30,000	7,356
	1	労働諸費	37,356	40,584	△3,228			30,000	7,356
	1	労働諸費	37,356	40,584	△3,228			30,000	7,356

6		農林水産業費	123,732	133,274	△9,542	28,570	14,000	133	81,029
	1	農業費	123,732	133,274	△9,542	28,570	14,000	133	81,029
	1	農業委員会費	19,710	22,596	△2,886	820		130	18,760

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅 費	7	公共施設再編計画実施事業費 68,598
10 需 用 費	38,791	
11 役 務 費	531	
12 委 託 料	18,246	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	258	
14 工 事 請 負 費	66,502	

7 報 償 費	24	勤労者福祉事務経費 勤労者福祉事業費 150 37,206
8 旅 費	14	
18 負担金、補助 及び交付金	7,318	
20 貸 付 金	30,000	

1 報 酬	3,516	職員給与費 一般職2人 農業委員会事務運営経費 15,520 4,190
2 給 料	7,498	
3 職 員 手 当 等	4,710	
4 共 済 費	3,312	
7 報 償 費	10	
8 旅 費	47	
9 交 際 費	5	
10 需 用 費	35	
11 役 務 費	10	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		2 農業総務費	39,181	44,090	△4,909				39,181
		3 農業振興費	8,628	6,999	1,629	1,500			7,128
		4 農地費	56,213	59,589	△3,376	26,250	14,000	3	15,960

7		商工費	179,754	178,505	1,249			35,000	144,754
	1	商工費	179,754	178,505	1,249			35,000	144,754
		1 商工総務費	87,607	83,256	4,351				87,607

節		説 明
区 分	金 額	
12 委 託 料	443	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	118	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	6	
2 給 料	16,934	職員給与費 一般職 4 人 農業総務事務経費
3 職 員 手 当 等	14,039	
4 共 済 費	8,049	
8 旅 費	4	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	155	
7 報 償 費	217	農業振興事務管理経費 農業振興対策事業費
8 旅 費	8	
10 需 用 費	35	
12 委 託 料	1,592	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	330	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	6,446	
8 旅 費	4	農地事務管理経費 農業生産基盤の整備事業費
10 需 用 費	26	
12 委 託 料	3,697	
14 工 事 請 負 費	41,250	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	11,236	

2 給 料	39,599	職員給与費 一般職 1 1 人 87,607

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		2 商工業振興費	69,899	73,009	△3,110			35,000	34,899
		3 観光費	22,248	22,240	8				22,248

8		土木費	1,622,505	1,695,689	△73,184	27,735	355,900	76,328	1,162,542
	1	道路橋りょう費	346,300	405,189	△58,889	22,815	149,900	44,974	128,611
		1 道路橋りょう総務費	96,500	108,268	△11,768			2,111	94,389

節		説 明
区 分	金 額	
3 職 員 手 当 等	30,128	
4 共 済 費	17,880	
7 報 償 費	7,153	商工業振興事務経費 58 商業振興事業費 22,784 企業支援事業費（エコノミックガーデニング） 46,457 企業等立地促進事業費 600
8 旅 費	58	
10 需 用 費	7	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	385	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	27,296	
20 貸 付 金	35,000	
7 報 償 費	4	観光事務経費 25 観光振興事業費 22,223
8 旅 費	10	
10 需 用 費	118	
11 役 務 費	3	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	22,113	

2 給 料	37,154	職員給与費 一般職10人 84,440 道路橋りょう管理経費 278 道路橋りょう維持管理事業費 11,782
3 職 員 手 当 等	29,699	
4 共 済 費	17,587	
8 旅 費	21	
10 需 用 費	232	
12 委 託 料	11,701	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	81	
18 負 担 金、補 助	25	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		2 道路橋りょう維持費	216,506	195,811	20,695	19,850	140,000	41,800	14,856
		3 道路橋りょう新設改良費	33,294	101,110	△67,816	2,965	9,900	1,063	19,366
2		都市計画費	1,276,205	1,290,500	△14,295	4,920	206,000	31,354	1,033,931
		1 都市計画総務費	582,649	511,343	71,306	4,920	206,000	150	371,579

節		説 明
区 分	金 額	
及 び 交 付 金		
10 需 用 費	4,626	道路橋りょう管理経費 7,284
11 役 務 費	203	道路橋りょう維持補修事業費 167,000
12 委 託 料	59,974	道路橋りょう維持管理事業費 42,222
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,988	
14 工 事 請 負 費	147,000	
15 原 材 料 費	1,867	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	848	
8 旅 費	27	道路橋りょう整備経費 1,192
10 需 用 費	1,322	道路橋りょう整備事業費 27,041
11 役 務 費	410	道路橋りょう維持管理事業費 5,061
12 委 託 料	9,591	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	946	
14 工 事 請 負 費	14,063	
16 公 有 財 産 購 入 費	5,074	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	35	
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	1,826	
1 報 酬	398	職員給与費 一般職 19 人 166,239
2 給 料	74,614	都市計画事務経費 576
3 職 員 手 当 等	57,142	耐震改修促進事業費 4,150
4 共 済 費	34,483	住居表示整備事業費 42
7 報 償 費	100	都市計画基礎調査関連経費 9,716
		空き家対策事業費 178
		都市計画事業基金積立金 1
		公共交通充実促進事業費 60,156
		ツインシティ倉見地区整備事業費 3,168

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		2 公園緑地費	201,755	165,676	36,079			31,204	170,551
		3 駅周辺整備費	34,222	113,043	△78,821				34,222
		4 下水道費	457,324	500,191	△42,867				457,324
		5 国県事業対	255	247	8				255

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅 費	268	田端西地区まちづくり事業費 東海道新幹線新駅整備基金積立金 都市基盤整備事業基金積立金
10 需 用 費	295	
12 委 託 料	55,548	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	544	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	359,168	
24 積 立 金	89	
7 報 償 費	275	公園緑地管理経費 公園等協働事業費 公園等整備事業費 緑化基金積立金 緑の保全・普及啓発事業費 スポーツ施設活性化事業費
8 旅 費	5	
10 需 用 費	3,680	
11 役 務 費	725	
12 委 託 料	147,135	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	23,231	
14 工 事 請 負 費	26,000	
15 原 材 料 費	82	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	618	
24 積 立 金	4	
2 給 料	9,274	職員給与費 一般職2人 寒川駅南口整備事業費
3 職 員 手 当 等	7,411	
4 共 済 費	4,537	
14 工 事 請 負 費	13,000	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	424,205	下水道事業特別会計負担金 下水道事業特別会計補助金 下水道事業特別会計出資金
23 投 資 及 び 出 資 金	33,119	
8 旅 費	38	国県道整備促進事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		策費							

9		消防費	698,215	741,895	△43,680	30,436	22,100	9,081	636,598
	1	消防費	698,215	741,895	△43,680	30,436	22,100	9,081	636,598
		1 常備消防費	646,734	639,428	7,306	23,614	12,200	5,627	605,293
		2 非常備消防費	45,179	34,500	10,679	6,822	9,900	3,454	25,003

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助 及び交付金	217	

2 給 料	224,735	職員給与費 一般職60人 消防体制充実事業費 消防広域化準備経費
3 職員手当等	194,823	
4 共 済 費	105,594	
7 報 償 費	42	
8 旅 費	221	
9 交 際 費	10	
10 需 用 費	14,771	
11 役 務 費	2,768	
12 委 託 料	49,921	
13 使用料及び 賃 借 料	5,424	
17 備品購入費	35,219	
18 負担金、補助 及び交付金	12,908	
26 公 課 費	298	
1 報 酬	10,074	消防団活動充実事業費
5 災害補償費	1	
7 報 償 費	3,482	
8 旅 費	2,050	
10 需 用 費	6,960	
11 役 務 費	290	
12 委 託 料	53	
13 使用料及び	110	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		3 消防施設費	6,302	67,967	△61,665				6,302

10		教育費	1,436,519	1,521,559	△85,040	2,712		7,158	1,426,649
	1	教育総務費	261,551	270,798	△9,247	40		162	261,349
		1 教育委員会費	2,731	2,669	62				2,731
		2 事務局費	244,288	231,406	12,882	40		162	244,086

節		説 明
区 分	金 額	
賃 借 料		
17 備 品 購 入 費	15,064	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	6,930	
26 公 課 費	165	
10 需 用 費	55	消防施設整備事業費 消防水利関係経費
11 役 務 費	6	
12 委 託 料	110	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,201	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	3,930	
		44 6,258

1 報 酬	2,472	教育委員会関係事務経費 表彰関係経費	2,687 44
7 報 償 費	37		
8 旅 費	50		
9 交 際 費	120		
10 需 用 費	13		
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	39		
1 報 酬	4,146	職員給与費 特別職 1 人 一般職 2 4 人 事務局経費 学校保健関係経費 教職員人事管理経費 学校適正化検討事業費 義務教育施設整備事業基金積立金 奨学金基金繰出金	232,165 6,362 1,591 3,975 192 1 2
2 給 料	101,617		
3 職 員 手 当 等	82,441		
4 共 済 費	48,840		
7 報 償 費	587		
8 旅 費	175		

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		3 教育研究室費	14,532	36,723	△22,191				14,532
2		小学校費	298,941	303,600	△4,659	541		1,600	296,800
		1 学校管理費	228,430	220,686	7,744				228,430

節		説 明
区 分	金 額	
10 需 用 費	900	
11 役 務 費	424	
12 委 託 料	3,915	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	839	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	396	
19 扶 助 費	5	
24 積 立 金	1	
27 繰 出 金	2	
1 報 酬	4,697	教職員の資質向上事業費 教育相談事業費 教育調査研究事務経費
3 職 員 手 当 等	1,018	
4 共 済 費	980	
7 報 償 費	4,182	
8 旅 費	200	
10 需 用 費	186	
11 役 務 費	122	
12 委 託 料	990	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	81	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	2,076	
1 報 酬	66,359	小学校運営経費 健康管理経費 特別支援教育推進事業費 小学校管理運営経費 グローバル教育推進事業費 小学校維持管理経費
3 職 員 手 当 等	11,835	
4 共 済 費	7,235	
7 報 償 費	244	
8 旅 費	1,308	

9,700
4,646
186

22,222
11,467
29,440
10,696
88,262
66,343

節		説 明	
区 分	金 額		
10 需 用 費	48,264		
11 役 務 費	7,928		
12 委 託 料	35,157		
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	50,025		
15 原 材 料 費	75		
1 報 酬	12,223	就学援助等事業費 42,076 教育活動充実事業費 14,518 豊かな心・文化育成事業費 400 少人数教育推進事業費 13,517	
3 職 員 手 当 等	955		
4 共 済 費	88		
7 報 償 費	650		
8 旅 費	251		
10 需 用 費	10,582		
11 役 務 費	290		
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	462		
17 備 品 購 入 費	2,596		
18 負担金、補助 及 び 交 付 金	400		
19 扶 助 費	42,014		
1 報 酬	30,896	職員給与費 一般職 1 人 8,797 中学校運営経費 10,214 中学校管理運営経費 7,320 健康管理経費 6,942 特別支援教育推進事業費 8,997 グローバル教育推進事業費 53,249 中学校維持管理経費 24,907	
2 給 料	4,093		
3 職 員 手 当 等	7,659		
4 共 済 費	5,631		
7 報 償 費	225		
8 旅 費	625		
10 需 用 費	19,267		

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		2 教育振興費	37,850	32,351	5,499	358		2,260	35,232
	4	社会教育費	399,570	406,821	△7,251	1,773			397,797
		1 社会教育総務費	22,424	21,644	780				22,424
		2 文化財保護費	3,355	3,314	41	1,773			1,582

節		説 明
区 分	金 額	
11 役 務 費	4,956	
12 委 託 料	20,703	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	26,326	
15 原 材 料 費	45	
1 報 酬	5,932	就学援助等事業費 12,775 教育活動充実事業費 16,544 豊かな心・文化育成事業費 1,021 少人数教育推進事業費 7,510
3 職 員 手 当 等	1,262	
4 共 済 費	69	
7 報 償 費	1,500	
8 旅 費	247	
10 需 用 費	11,011	
11 役 務 費	242	
17 備 品 購 入 費	3,140	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,699	
19 扶 助 費	12,748	
1 報 酬	305	職員給与費 一般職 3 人 21,116 社会教育委員活動事業費 343 社会教育関係団体活動支援事業費 300 社会教育総務事務経費 23 社会教育振興事業費 642
2 給 料	10,583	
3 職 員 手 当 等	6,223	
4 共 済 費	4,310	
8 旅 費	52	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	642	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	309	
1 報 酬	1,040	文化財保護事業費 2,901 文化財学習センター事業費 428 文化財学習センター維持管理経費 26
3 職 員 手 当 等	198	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		3 公民館費	139,314	143,960	△4,646				139,314
		4 図書館費	233,693	237,119	△3,426				233,693
		5 文化渉外費	784	784	0				784
5		保健体育費	318,181	397,395	△79,214			3,136	315,045
		1 保健体育総務費	69,194	41,401	27,793				69,194

節		説 明
区 分	金 額	
7 報 償 費	230	
8 旅 費	27	
10 需 用 費	224	
11 役 務 費	139	
12 委 託 料	1,440	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	27	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	30	
11 役 務 費	436	公民館運営事業費 138,050 公民館維持管理経費 1,264
12 委 託 料	138,050	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	828	
11 役 務 費	295	総合図書館運営事業費 134,300 総合図書館維持管理経費 99,393
12 委 託 料	134,300	
16 公 有 財 産 購 入 費	99,098	
8 旅 費	4	地域文化振興事業費 784
12 委 託 料	600	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	180	
1 報 酬	625	職員給与費 一般職6人 49,262 保健体育総務事務経費 140 スポーツ活動応援事業費 19,792
2 給 料	21,796	
3 職 員 手 当 等	17,677	
4 共 済 費	9,789	
7 報 償 費	130	
8 旅 費	71	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		2 体育施設費	75,941	194,370	△118,429			3,136	72,805
		3 学校給食費	173,046	161,624	11,422				173,046

11		公債費	1,111,370	1,041,501	69,869				1,111,370
	1	公債費	1,111,370	1,041,501	69,869				1,111,370
		1 元金	1,064,571	990,756	73,815				1,064,571
		2 利子	46,799	50,745	△3,946				46,799

節		説 明
区 分	金 額	
10 需 用 費	125	
12 委 託 料	16,505	
18 負担金、補助 及び交付金	2,476	
10 需 用 費	514	スポーツ施設活性化事業費 73,400 公共施設再編計画実施事業費 485 学校体育施設開放事業費 2,056
11 役 務 費	135	
12 委 託 料	59,453	
13 使用料及び 賃 借 料	13,595	
15 原 材 料 費	283	
16 公 有 財 産 購 入 費	485	
18 負担金、補助 及び交付金	1,476	
1 報 酬	20,243	職員給与費 一般職21人 134,002 学校給食総務経費 23,016 学校給食センター整備事業費 149 学校給食維持管理経費 15,879
2 給 料	67,278	
3 職 員 手 当 等	38,834	
4 共 済 費	31,505	
8 旅 費	402	
10 需 用 費	10,351	
11 役 務 費	31	
12 委 託 料	4,127	
17 備 品 購 入 費	275	

22 償還金、利子 及び割引料	1,064,571	町債償還元金 1,064,571
22 償還金、利子	46,799	町債償還利子 46,799

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	

12		予備費	50,000	50,000	0				50,000
	1	予備費	50,000	50,000	0				50,000
		1 予備費	50,000	50,000	0				50,000

節		説 明
区 分	金 額	
及 び 割 引 料		

		予備費 50,000

給 与 費 明 細 書

１．特別職

(単位：千円)

区分		職員数 (人)	給 与 費						共済費	合計	備考
			報酬	給料	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当	その他の 手当	計			
本 年 度	長等	3	—	25,440	12,231 (4.30)	3,003	98	40,772	12,131	52,903	通勤手当
	議員	18	81,168	—	35,309 (4.35)	—	—	116,477	21,318	137,795	
	そ の 他 の 特 別 職	708	46,646	—	—	—	—	46,646	—	46,646	
	計	729	127,814	25,440	47,540	3,003	98	203,895	33,449	237,344	
前 年 度	長等	3	—	25,440	12,373 (4.35)	3,003	40	40,856	12,019	52,875	通勤手当
	議員	18	81,168	—	35,309 (4.35)	—	—	116,477	22,445	138,922	
	そ の 他 の 特 別 職	897	62,254	—	—	—	—	62,254	—	62,254	
	計	918	143,422	25,440	47,682	3,003	40	219,587	34,464	254,051	
比 較	長等	—	—	—	△ 142	—	58	△ 84	112	28	
	議員	—	—	—	—	—	—	—	△ 1,127	△ 1,127	
	そ の 他 の 特 別 職	△ 189	△ 15,608	—	—	—	—	△ 15,608	—	△ 15,608	
	計	△ 189	△ 15,608	—	△ 142	—	58	△ 15,692	△ 1,015	△ 16,707	

２．一般職

(１) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	335 (261)	191,917	1,321,751	1,028,140	2,541,808	690,323	3,232,131	
前年度	324 (280)	179,367	1,286,873	1,003,076	2,469,316	685,662	3,154,978	
比 較	11 (△19)	12,550	34,878	25,064	72,492	4,661	77,153	

※表中()は、短時間勤務職員について外書きしたものです。

(単位：千円)

職 員	区分	扶養手当	地域手当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 当	特殊勤務手 当	宿 日 直 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通勤手当	住居手当
手当の 内 訳	本年度	39,948	166,661	97,291	50,532	2,184	1,659	618,030	15,887	35,948
	前年度	39,750	162,851	100,368	53,226	1,311	1,646	591,649	16,215	36,060
	比 較	198	3,810	△ 3,077	△ 2,694	873	13	26,381	△ 328	△ 112

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	335 (22)	—	1,321,751	997,642	2,319,393	668,082	2,987,475	
前年度	324 (23)	—	1,286,873	985,631	2,272,504	667,797	2,940,301	
比 較	11 (△1)	—	34,878	12,011	46,889	285	47,174	

※表中()は、短時間勤務職員について外書きしたものです。

(単位：千円)

職 員	区分	扶養手当	地域手当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 当	特殊勤務手 当	宿 日 直 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通勤手当	住居手当
手当の 内 訳	本年度	39,948	166,661	97,291	50,532	2,184	1,659	587,532	15,887	35,948
	前年度	39,750	162,851	100,368	53,226	1,311	1,646	574,204	16,215	36,060
	比 較	198	3,810	△ 3,077	△ 2,694	873	13	13,328	△ 328	△ 112

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(239)	191,917	—	30,498	222,415	22,241	244,656	
前年度	(257)	179,367	—	17,445	196,812	17,865	214,677	
比 較	(△18)	12,550	—	13,053	25,603	4,376	29,979	

※表中()は、短時間勤務職員について外書きしたものです。

(単位：千円)

職 員	区分	扶養手当	地域手当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 当	特殊勤務手 当	宿 日 直 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通勤手当	住居手当
手当の 内 訳	本年度	—	—	—	—	—	—	30,498	—	—
	前年度	—	—	—	—	—	—	17,445	—	—
	比 較	—	—	—	—	—	—	13,053	—	—

(2) 給料及び職員手当の増減額明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	34,878	1. 昇給等に 伴う増 15,426		平均昇給率 1. 3 2 %
		2. その他の 増減 19,452		職員数の変動状況（再任用職員含む） 令和3年度計上人員 3 5 7 人 令和2年度計上人員 3 4 7 人
職 員 手 当	12,011	1. 制度改正に 伴う減 △ 6,017	期末勤勉手当 △ 6,017	
		2. 昇給等に 伴う増 7,006	地域手当 1,821 期末勤勉手当 5,185	
		3. その他の 増減 11,022	扶養手当 198 地域手当 1,989 時間外勤務手当 △ 3,077 管理職手当 △ 2,694 特殊勤務手当 873 宿日直手当 13 期末勤勉手当 14,160 通勤手当 △ 328 住居手当 △ 112	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職等	消防職	技能労務職
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	313,798	317,095	257,994
	平均給与月額 (円)	403,263	444,911	295,964
	平均年齢	42歳1月	38歳2月	51歳11月
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	312,762	306,693	297,839
	平均給与月額 (円)	403,450	431,315	351,594
	平均年齢	41歳10月	37歳4月	53歳11月

イ 初任給

区分	一般行政職等		消防職		技能労務職	
	町	国	町	国	町	国
高校卒	160,100	150,600	171,700	—	157,400～	132,300～
大学卒	188,700	182,200	201,200	—	232,200	193,800

ウ 級別職員数

区分	一般行政職等			消防職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年 1月1日 現在	1	14 (2)	5.7 (10.0)	1	4	6.9	1	5	25.0
	2	38	15.4	2	12	20.7	2		
	3	31	12.6	3	11	19.0	3	3	15.0
	4	39 (16)	15.8 (80.0)	4	6	10.3	4	10 (5)	50.0 (100.0)
	5	38	15.4	5	11	19.0	5	2	10.0
	6	36 (2)	14.6 (10.0)	6	5	8.6	6		
	7	40	16.2	7	8	13.8	7		
	8	11	4.5	8	1	1.7	8		
	計	247 (20)	100.0 (100.0)	計	58	100.0	計	20 (5)	100.0 (100.0)
令和2年 1月1日 現在	1	12	4.9	1	5	8.6	1	3	14.3
	2	35	14.2	2	11	19.0	2		
	3	38	15.4	3	12	20.7	3	4	19.1
	4	37 (17)	15.0 (94.4)	4	8	13.8	4	12 (2)	57.1 (100.0)
	5	41	16.6	5	9	15.5	5	2	9.5
	6	26 (1)	10.6 (5.6)	6	4	6.9	6		
	7	45	18.3	7	8	13.8	7		
	8	12	4.9	8	1	1.7	8		
	計	246 (18)	100.0 (100.0)	計	58	100.0	計	21 (2)	100.0 (100.0)

※表中 () は、短時間勤務職員について外書きしたものです。

※端数処理により各構成比を合計しても100%にならない場合があります。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事補 技師補	主事 技師	主任主事 主任技師	主任主事 主任技師	主査	副主幹 副技幹	課長 専任主幹 所長 主幹 技幹	部長 参事 会計管理者 議会事務局長 教育次長
消防関係	消防士	消防士	消防副士長	消防士長	消防司令補	消防司令補	課長 署長 副署長 主幹	消防長
技能労務職	技能職 労務職 調理員	技能職 労務職 調理員	技能職 労務職 調理員	技能職 労務職 調理員	主任技能職 主任労務職 主任調理員	—	—	—

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			一般行政職	消防職	技能労務職
本年度	職 員 数 (A) (人)	335	255	58	22
	昇給に係る職員数 (B) (人)	314	244	57	13
	号給数別内訳	2 号給 (人)	39	27	5
		3 号給 (人)	34	30	4
		4 号給 (人)	241	187	48
		6 号給 (人)	—	—	—
		8 号給 (人)	—	—	—
	比率 (B) / (A) (%)	93. 7	95. 7	98. 3	59. 1
区分		合計	代表的な職種		
			一般行政職	消防職	技能労務職
前年度	職 員 数 (A) (人)	322	246	59	17
	昇給に係る職員数 (B) (人)	303	232	58	13
	号給数別内訳	2 号給 (人)	33	23	5
		3 号給 (人)	37	33	4
		4 号給 (人)	233	176	49
		6 号給 (人)	—	—	—
		8 号給 (人)	—	—	—
	比率 (B) / (A) (%)	94. 1	94. 3	98. 3	76. 5

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階職務の 等級による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2. 2 2 5 (1. 1 7 5)	2. 2 2 5 (1. 1 7 5)	4. 4 5 0 (2. 3 5 0)	有	
前年度	2. 2 5 0 (1. 1 7 5)	2. 2 5 0 (1. 1 7 5)	4. 5 0 0 (2. 3 5 0)	有	
国の制度	2. 2 2 5 (1. 1 7 5)	2. 2 2 5 (1. 1 7 5)	4. 4 5 0 (2. 3 5 0)	有	

※表中()は、再任用職員の支給率です。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例 措置(2～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例 措置(2～45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	1級地	2級地	3級地	4級地	5級地	6級地	7級地	その他
支給率(%)	—	—	—	—	—	—	—	11.8
支給対象職員数(人)	—	—	—	—	—	—	—	357
国の指定基準に 基づく支給率(%)	20	16	15	12	10	6	3	—

ク 特殊勤務手当

区 分	全職員	代表的な職種		
		一般行政職等	消防職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0. 17	0. 00	0. 95	0. 05
支給対象職員の比率(%) (令和3年1月1日現在)	23. 08	5. 26	100. 00	20. 00
代表的な特殊勤務手当の名称	救急業務手当、感染症接触手当、有害毒薬物取扱手当			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容	
扶養手当	異なる	○配偶者 ○子 ○配偶者・子以外 ※給料表に応じた手当額の区分を設けていない	6,500円 10,000円 6,500円
住居手当	異なる	○借家(限度) ○持家	28,800円 7,000円
通勤手当	異なる	○交通機関利用者 ○2～5km未満 ○5～10km未満 ○10～15km未満 ○15～20km未満	全額 ○20～25km未満 ○25～30km未満 ○30～35km未満 ○35～40km未満 ○40km以上 11,800円 13,900円 16,300円 18,700円 21,100円

継続費についての前前年度末までの支出
見込み及び当該年度以降の支出予定額並

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源		
					国県支出金	地方債	その他
3 民生費	2 児童福祉費	保育環境充実事業費	2	104,357	69,572	33,200	
			3	333,391	222,261	106,600	
			計	437,748	291,833	139,800	

額、前年度末までの支出額又は支出額の
びに事業の進行状況等に関する調書

(単位：千円)

	前前年度 末までの 支 出 額	前年度末 までの支出 (見込) 額	当 該 年 度 支出予定額	当該年度末 までの支出 予 定 額	翌年度以降 支出予定額	継続費の総 額に対する 進捗率 (%)
一般財源						
1, 5 8 5		1 0 4, 3 5 7		1 0 4, 3 5 7		2 3. 8 4
4, 5 3 0			3 3 3, 3 9 1	3 3 3, 3 9 1		7 6. 1 6
6, 1 1 5		1 0 4, 3 5 7	3 3 3, 3 9 1	4 3 7, 7 4 8		1 0 0. 0

債務負担行為で翌年度以降にわたる 額又は支出額の見込み及び当該年度

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国県 支出金	地方債	その他	
(仮称)寒川町総合 図書館購入事業	2,133,000	平成18年度 から 令和2年度 まで	1,540,855	令和3年度 から 令和8年度 まで	592,145	—	—	—	592,145
藤沢市医師会立 湘南看護専門学校 施設整備費補助金	7,900	平成25年度 から 令和2年度 まで	6,320	令和3年度 から 令和4年度 まで	1,580	—	—	1,580	—
寒川広域リサイクル センター長期包括 運営責任業務委託	5,344,433	平成26年度 から 令和2年度 まで	1,922,121	令和3年度 から 令和13年度 まで	3,422,312	—	—	2,653,024	769,288
本庁舎及び町民 センターホール 空調機借上料	156,240	平成26年度 から 令和2年度 まで	60,620	令和3年度 から 令和11年度 まで	95,620	—	—	—	95,620
L E D 防犯灯 借上料	137,671	平成26年度 から 令和2年度 まで	78,687	令和3年度 から 令和6年度 まで	58,984	—	—	—	58,984
一之宮小学校給食用 エレベータ借上料	22,371	平成27年度 から 令和2年度 まで	12,041	令和3年度 から 令和7年度 まで	10,330	—	—	—	10,330
寒川駅自転車等 駐車場施設等の設置 及び運営等負担金	300,000	平成29年度 から 令和2年度 まで	106,400	令和3年度 から 令和8年度 まで	193,600	—	—	—	193,600
寒川町消防庁舎 空調設備借上料	36,510	平成29年度 から 令和2年度 まで	7,193	令和3年度 から 令和9年度 まで	29,317	—	—	—	29,317
寒川町消防庁舎 自家発電・ キュービクル借上料	27,960	平成29年度 から 令和2年度 まで	4,853	令和3年度 から 令和9年度 まで	23,107	—	—	—	23,107
寒川小学校給食用 エレベータ借上料	26,360	平成29年度 から 令和2年度 まで	7,970	令和3年度 から 令和9年度 まで	18,390	—	—	—	18,390
寒川町福祉活動 センターの指定管理 に係る委託料	25,250	令和元年度 から 令和2年度 まで	10,100	令和3年度 から 令和5年度 まで	15,150	—	—	—	15,150

ものについての前年度末までの支出 以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国県 支出金	地方債	その他	
寒川町営プール 整備事業	537,636	令和2年度	0	令和3年度 から 令和22年度 まで	537,636	—	—	—	537,636
小谷小学校給食用 エレベータ借上料	19,841	令和2年度	1,057	令和3年度 から 令和12年度 まで	18,784	—	—	—	18,784
寒川町ふれあい センターの 指定管理に係る委託料	59,655	—	—	令和3年度 から 令和7年度 まで	59,655	—	—	—	59,655
寒川総合体育館の 指定管理に係る委託料	545,605	—	—	令和3年度 から 令和7年度 まで	545,605	—	—	—	545,605
田端スポーツ公園の 指定管理に係る委託料	55,379	—	—	令和3年度 から 令和7年度 まで	55,379	—	—	—	55,379
パンプトラック さむかわの指定管理 に係る委託料	30,660	—	—	令和3年度 から 令和7年度 まで	30,660	—	—	—	30,660
寒川町営プールの 指定管理に係る委 託料	147,174	—	—	令和3年度 から 令和7年度 まで	147,174	—	—	—	147,174
保健福祉施設借上料	1,155,000	—	—	令和3年度 から 令和19年度 まで	1,155,000	—	—	—	1,155,000
路線バス維持対策 事業負担金	15,000	—	—	令和3年度 から 令和4年度 まで	15,000	—	—	—	15,000
消防広域化に伴う 消防救急通信指令 システム改修負担金	69,993	—	—	令和3年度 から 令和4年度 まで	69,993	34,996	—	—	34,997
学校給食センター 整備事業	2,297,469	—	—	令和3年度 から 令和24年度 まで	2,297,469	279,112	276,300	—	1,742,057

地方債の前前年度末における
当該年度末における現在高

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額
1. 普 通 債	4,728,252	5,378,610
(1) 総 務	925	41,977
(2) 民 生	128,694	181,686
(3) 衛 生	504,839	465,602
(4) 農林水産業	4,200	19,100
(5) 土 木	2,324,685	2,381,738
(6) 消 防	190,208	175,014
(7) 教 育	1,574,701	2,113,494
2. そ の 他	2,762,034	2,404,096
(1) 減税補てん債	168,715	125,306
(2) 臨時財政対策債	2,593,319	2,278,790
合 計	7,490,285	7,782,705

現在高並びに前年度末及び
の見込みに関する調書

(単位：千円)

当該年度中増減見込額		当該年度末現在高見込額
当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
654,400	712,393	5,320,617
155,800	150	197,627
106,600	6,938	281,348
—	54,039	411,563
14,000	—	33,100
355,900	353,962	2,383,676
22,100	54,923	142,191
—	242,380	1,871,114
—	352,177	2,051,919
—	36,555	88,751
—	315,623	1,963,167
654,400	1,064,571	7,372,534

令和 3 年度

寒川町国民健康保険事業特別会計予算書

議案第 15 号

令和 3 年度寒川町国民健康保険事業特別会計予算

令和 3 年度寒川町の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4,780,344 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、150,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内での経費の各項の間の流用

令和 3 年 3 月 4 日提出

寒川町長 木 村 俊 雄

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国 民 健 康 保 険 料		860,281
	1 国 民 健 康 保 険 料	860,281
2 使 用 料 及 び 手 数 料		3
	1 手 数 料	3
3 県 支 出 金		3,310,243
	1 県 負 担 金 ・ 補 助 金	3,310,243
4 財 産 収 入		66
	1 財 産 運 用 収 入	66
5 繰 入 金		606,236
	1 他 会 計 繰 入 金	356,236
	2 基 金 繰 入 金	250,000
6 繰 越 金		500
	1 繰 越 金	500
7 諸 収 入		3,015
	1 延 滞 金 及 び 過 料	2,000
	2 雑 入	1,014
	3 指 定 公 費 負 担 医 療 立 替 交 付 金	1
歳 入 合 計		4,780,344

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		85,002
	1 総 務 管 理 費	72,252
	2 徴 収 費	12,516
	3 運 営 協 議 会 費	234
2 保 険 給 付 費		3,282,715
	1 療 養 諸 費	2,882,339
	2 高 額 療 養 費	376,141
	3 移 送 費	2
	4 出 産 育 児 諸 費	16,809
	5 葬 祭 諸 費	3,750
	6 傷 病 手 当 金	3,674
3 国民健康保険事業費納付金		1,346,077
	1 医 療 給 付 費 分	889,168
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	330,714
	3 介 護 納 付 金 分	126,195
4 共 同 事 業 拠 出 金		1
	1 共 同 事 業 拠 出 金	1
5 保 健 事 業 費		51,659
	1 保 健 事 業 費	1,212
	2 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	50,447
6 基 金 積 立 金		66
	1 基 金 積 立 金	66
7 公 債 費		300
	1 公 債 費	300
8 諸 支 出 金		4,524
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	4,523
	2 指 定 公 費 負 担 医 療 立 替 金	1
9 予 備 費		10,000
	1 予 備 費	10,000
歳 出 合 計		4,780,344

令和 3 年度

寒川町国民健康保険事業特別会計
予算に関する説明書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括
歳 入

款		本 年 度 予 算 額
1	国 民 健 康 保 険 料	860,281
2	使 用 料 及 び 手 数 料	3
3	県 支 出 金	3,310,243
4	財 産 収 入	66
5	繰 入 金	606,236
6	繰 越 金	500
7	諸 収 入	3,015
廃款	国 庫 支 出 金	0
歳 入 合 計		4,780,344

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
912,071	△51,790	18.00
3	0	—
3,391,623	△81,380	69.25
90	△24	—
549,915	56,321	12.68
500	0	0.01
5,461	△2,446	0.06
1,463	△1,463	0
4,861,126	△80,782	100.00

歳 出

款		本年度予算額	前年度予算額
1	総務費	85,002	73,486
2	保険給付費	3,282,715	3,373,378
3	国民健康保険事業費納付金	1,346,077	1,343,220
4	共同事業拠出金	1	1
5	保健事業費	51,659	56,278
6	基金積立金	66	90
7	公債費	300	300
8	諸支出金	4,524	4,373
9	予備費	10,000	10,000
歳出合計		4,780,344	4,861,126

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構成百分比
	特 定 財 源			一般財源	
	国県支出金	地 方 債	そ の 他		
11, 516	837		84, 165		1. 78
△90, 663	3, 257, 866		14, 336	10, 513	68. 67
2, 857	24, 727		506, 875	814, 475	28. 16
0				1	－
△4, 619	26, 813		860	23, 986	1. 08
△24			66		－
0				300	0. 01
151			1	4, 523	0. 09
0				10, 000	0. 21
△80, 782	3, 310, 243		606, 303	863, 798	100. 00

入 歳

2 歳 入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		国民健康保険料	860,281	912,071	△51,790
	1	国民健康保険料	860,281	912,071	△51,790
		1 一般被保険者国民健康保険料	860,167	911,822	△51,655
		2 退職被保険者等国民健康保険料	114	249	△135
2		使用料及び手数料	3	3	0
	1	手数料	3	3	0
		1 証明手数料	3	3	0
3		県支出金	3,310,243	3,391,623	△81,380
	1	県負担金・補助金	3,310,243	3,391,623	△81,380
		1 保険給付費等交付金	3,310,243	3,391,623	△81,380
4		財産収入	66	90	△24
	1	財産運用収入	66	90	△24
		1 利子及び配当金	66	90	△24
5		繰入金	606,236	549,915	56,321
	1	他会計繰入金	356,236	349,915	6,321
		1 一般会計繰入金	356,236	349,915	6,321

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年分	811,687	医療給付費分現年分保険料 後期高齢者支援金分現年分保険料 介護納付金分現年分保険料	476,222 250,236 85,229
2 滞納繰越分	48,480	医療給付費分滞納繰越分 後期高齢者支援金分滞納繰越分 介護納付金分滞納繰越分	28,344 13,846 6,290
1 現年分	3	医療給付費分現年分保険料 後期高齢者支援金分現年分保険料 介護納付金分現年分保険料	1 1 1
2 滞納繰越分	111	医療給付費分滞納繰越分 後期高齢者支援金分滞納繰越分 介護納付金分滞納繰越分	66 24 21

1 諸証明手数料	3	納付証明手数料	3

1 保険給付費等交付金（普通交付金）	3,254,192	普通交付金	3,254,192
2 保険給付費等交付金（特別交付金）	56,051	保険者努力支援分 特別調整交付金 県繰入金（2号分） 特定健診等負担金	15,988 13,035 16,158 10,870

1 利子及び配当金	66	国保財政調整基金積立金利子	66

1 保険基盤安定繰入	216,258	保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	141,935

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	2	基金繰入金	250,000	200,000	50,000
		1 国保財政調整基金繰入金	250,000	200,000	50,000

6		繰越金	500	500	0
	1	繰越金	500	500	0
		1 その他繰越金	500	500	0

7		諸収入	3,015	5,461	△2,446
	1	延滞金及び過料	2,000	2,000	0
		1 延滞金	2,000	2,000	0
	2	雑入	1,014	3,460	△2,446
		1 一般被保険者第三者納付金	1,000	1,000	0
		2 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
		3 一般被保険者返納金	11	11	0
		4 退職被保険者等返納金	2	2	0
		国保事業費納付金返還金	0	2,446	△2,446
	3	指定公費負担医療立替交付金	1	1	0
		1 指定公費負担医療立替交付金	1	1	0

節		説 明	
区 分	金 額		
金		保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	74,323
2 職員給与費等繰入金	88,161	職員給与費等繰入金	88,161
3 出産育児一時金等繰入金	11,200	出産育児一時金繰入金	11,200
4 財政安定化支援事業繰入金	14,142	財政安定化支援事業繰入金	14,142
5 その他一般会計繰入金	26,475	一般会計繰入金	26,475
1 国保財政調整基金繰入金	250,000	国保財政調整基金繰入金	250,000

1 その他繰越金	500	前年度繰越金	500

1 延滞金	2,000	延滞金	2,000
1 一般被保険者第三者納付金	1,000	第三者納付金	1,000
1 退職被保険者等第三者納付金	1	第三者納付金	1
1 一般被保険者返納金	11	保険給付費返納金 過年度分保険給付費返納金	10 1
1 退職被保険者等返納金	2	保険給付費返納金 過年度分保険給付費返納金	1 1
		廃目整理	
1 指定公費負担医療立替交付金	1	指定公費負担医療立替交付金	1

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
廃款		国庫支出金	0	1,463	△1,463
	廃項	国庫補助金	0	1,463	△1,463
		総務費国庫補助金	0	1,463	△1,463

節		説 明
区 分	金 額	
		廃款整理
		廃項整理
		廃目整理

歲 出

3 歳 出

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1		総務費	85,002	73,486	11,516	837		84,165	
	1	総務管理費	72,252	60,422	11,830	837		71,415	
		1 一般管理費	71,519	59,888	11,631	837		70,682	
		2 連合会負担金	733	534	199			733	
	2	徴収費	12,516	12,830	△314			12,516	
		1 賦課徴収費	12,516	12,830	△314			12,516	
3		運営協議会費	234	234	0			234	
	1	運営協議会費	234	234	0			234	

2		保険給付費	3,282,715	3,373,378	△90,663	3,257,866		14,336	10,513
	1	療養諸費	2,882,339	2,974,771	△92,432	2,878,049		3,136	1,154
		1 一般被保険者療養給付費	2,838,940	2,929,784	△90,844	2,838,940			

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給 料	27,354	職員給与費 一般職 9 人 国民健康保険運営事業事務経費 診療報酬明細書共同電算委託事業費	57,740
3 職 員 手 当 等	18,401		8,505
			5,274
4 共 済 費	11,985		
8 旅 費	65		
10 需 用 費	2,092		
11 役 務 費	5,556		
12 委 託 料	6,066		
18 負担金、補助 及び交付金	733	国保連合会負担金	733
10 需 用 費	818	国保料賦課徴収事業事務経費	12,516
11 役 務 費	2,472		
12 委 託 料	1,455		
13 使用料及び 賃借料	7,415		
18 負担金、補助 及び交付金	356		
1 報 酬	230	国保運営協議会運営経費	234
8 旅 費	4		

18 負担金、補助 及び交付金	2,838,940	一般被保険者療養給付費	2,838,940

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		2 退職被保険者等療養給付費	1	200	△199	1			
		3 一般被保険者療養費	30,661	30,788	△127	30,661			
		4 退職被保険者等療養費	1	10	△9	1			
		5 審査支払手数料	12,736	13,989	△1,253	8,446		3,136	1,154
	2	高額療養費	376,141	376,195	△54	376,141			
		1 一般被保険者高額療養費	375,535	375,999	△464	375,535			
		2 退職被保険者等高額療養費	1	20	△19	1			
		3 一般被保険者高額介護合算療養費	604	175	429	604			
		4 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0	1			
	3	移送費	2	2	0	2			
		1 一般被保険者移送費	1	1	0	1			
		2 退職被保険者等移送費	1	1	0	1			
	4	出産育児諸費	16,809	18,910	△2,101			11,200	5,609
		1 出産育児一時金	16,809	18,910	△2,101			11,200	5,609
	5	葬祭諸費	3,750	3,500	250				3,750
		1 葬祭費	3,750	3,500	250				3,750

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助 及び交付金	1	退職被保険者等療養給付費 1
18 負担金、補助 及び交付金	30,661	一般被保険者療養費 30,661
18 負担金、補助 及び交付金	1	退職被保険者等療養費 1
11 役 務 費	12,736	診療報酬審査支払手数料 12,736
18 負担金、補助 及び交付金	375,535	一般被保険者高額療養費 375,535
18 負担金、補助 及び交付金	1	退職被保険者等高額療養費 1
18 負担金、補助 及び交付金	604	一般被保険者高額介護合算療養費 604
18 負担金、補助 及び交付金	1	退職被保険者等高額介護合算療養費 1
18 負担金、補助 及び交付金	1	一般被保険者移送費 1
18 負担金、補助 及び交付金	1	退職被保険者等移送費 1
11 役 務 費	9	出産育児一時金 16,809
18 負担金、補助 及び交付金	16,800	
18 負担金、補助	3,750	葬祭費 3,750

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	6	傷病手当金	3,674	0	3,674	3,674			
		1 傷病手当金	3,674	0	3,674	3,674			

3		国民健康保険事業費納付金	1,346,077	1,343,220	2,857	24,727		506,875	814,475
	1	医療給付費分	889,168	909,785	△20,617	24,727		405,614	458,827
		1 一般被保険者医療給付費分	888,018	909,636	△21,618	24,727		405,614	457,677
		2 退職被保険者等医療給付費分	1,150	149	1,001				1,150
	2	後期高齢者支援金等分	330,714	319,268	11,446			66,607	264,107
		1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	330,674	319,207	11,467			66,607	264,067
		2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	40	61	△21				40
	3	介護納付金分	126,195	114,167	12,028			34,654	91,541
		1 介護納付金分	126,195	114,167	12,028			34,654	91,541

4		共同事業拠出金	1	1	0				1
	1	共同事業拠出金	1	1	0				1
		1 その他共同事業拠出金	1	1	0				1

節		説 明
区 分	金 額	
及 び 交 付 金		
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	3,674	傷病手当金 3,674

18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	888,018	一般被保険者医療給付費分 888,018
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,150	退職被保険者等医療給付費分 1,150
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	330,674	一般被保険者後期高齢者支援金等分 330,674
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	40	退職被保険者等後期高齢者支援金等分 40
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	126,195	介護納付金分 126,195

18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1	年金受給権者一覽表作成経費拠出金 1

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
5		保健事業費	51,659	56,278	△4,619	26,813		860	23,986
	1	保健事業費	1,212	1,057	155	88			1,124
		1 保健衛生普及費	1,212	1,057	155	88			1,124
	2	特定健康診査等事業費	50,447	55,221	△4,774	26,725		860	22,862
		1 特定健康診査等事業費	50,447	55,221	△4,774	26,725		860	22,862

6		基金積立金	66	90	△24			66	
	1	基金積立金	66	90	△24			66	
		1 保険給付基金積立金	66	90	△24			66	

7		公債費	300	300	0				300
	1	公債費	300	300	0				300
		1 利子	300	300	0				300

8		諸支出金	4,524	4,373	151			1	4,523
	1	償還金及び還付加算金	4,523	4,372	151				4,523
		1 一般被保険者保険料還	4,520	4,320	200				4,520

節		説 明
区 分	金 額	
10 需 用 費	116	国民健康保険制度周知事業費 医療費適正化事業費
11 役 務 費	1,096	
1 報 酬	2,260	特定健康診査事業費 特定保健指導事業費
3 職 員 手 当 等	279	
4 共 済 費	430	
7 報 償 費	25	
8 旅 費	63	
10 需 用 費	813	
11 役 務 費	2,332	
12 委 託 料	44,245	

24 積 立 金	66	国保財政調整基金積立金 66

22 償還金、利子 及び割引料	300	一時借入金利子 300

22 償還金、利子 及び割引料	4,520	一般被保険者過年度保険料還付金 4,520

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		付金							
		2 退職被保険者等保険料還付金	2	51	△49				2
		3 保険給付費等交付金償還金	1	1	0				1
	2	指定公費負担医療立替金	1	1	0			1	
		1 指定公費負担医療立替金	1	1	0			1	

9		予備費	10,000	10,000	0				10,000
	1	予備費	10,000	10,000	0				10,000
		1 予備費	10,000	10,000	0				10,000

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利子 及び割引料	2	退職被保険者等過年度保険料還付金 2
22 償還金、利子 及び割引料	1	保険給付費交付金返納金 1
18 負担金、補助 及び交付金	1	指定公費負担医療立替金 1

		予備費 10,000

給与費明細書

1. 特別職

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当	その他の 手当	計			
本年度 その他の 特別職	9	230	—	—	—	—	230	—	230	
前年度 その他の 特別職	9	230	—	—	—	—	230	—	230	
比較	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	9 (3)	2,260	27,354	18,680	48,294	12,415	60,709	
前年度	8 (2)	3,235	24,161	15,960	43,356	11,199	54,555	
比 較	1 (1)	△ 975	3,193	2,720	4,938	1,216	6,154	

※表中（ ）は、短時間勤務職員について外書きしたものです。

(単位：千円)

職 員 手当の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	時間外 勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	住居手当
	本年度	0	3,229	2,400	0	11,869	668	514
	前年度	0	2,851	2,400	0	9,744	367	598
	比 較	—	378	—	—	2,125	301	△ 84

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	9	—	27,354	18,401	45,755	11,985	57,740	
前年度	8	—	24,161	15,554	39,715	10,769	50,484	
比 較	1	—	3,193	2,847	6,040	1,216	7,256	

(単位：千円)

職 員 手当の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	時間外 勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	住居手当
	本年度	0	3,229	2,400	0	11,590	668	514
	前年度	0	2,851	2,400	0	9,338	367	598
	比 較	—	378	—	—	2,252	301	△ 84

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(3)	2,260	—	279	2,539	430	2,969	
前年度	(2)	3,235	—	406	3,641	430	4,071	
比 較	(1)	△ 975	—	△ 127	△ 1,102	0	△ 1,102	

※表中（ ）は、短時間勤務職員について外書きしたものです。

(単位：千円)

職 員 手当の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通勤手当	住居手当
	本年度	—	—	—	—	—	—	279	—	—
	前年度	—	—	—	—	—	—	406	—	—
	比 較	—	—	—	—	—	—	△ 127	—	—

(2) 給料及び職員手当の増減額明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	3,193	1. 昇給等に 伴う増 363		平均昇給率 2. 5 3 %
		2. その他の 増 2,830		職員数の変動状況 令和3年度計上人員 9人 令和2年度計上人員 8人
職 員 手 当	2,847	1. 制度改正に 伴う減 △ 43	期末勤勉手当 △ 43	
		2. 昇給等に 伴う増 271	地域手当 43 期末勤勉手当 228	
		3. その他の 増減 2,619	地域手当 335 期末勤勉手当 2,067 通勤手当 301 住居手当 △ 84	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	249,315
	平均給与月額 (円)	302,217
	平均年齢	32歳 1月
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	260,886
	平均給与月額 (円)	323,533
	平均年齢	33歳 0月

イ 初任給

区分	一般行政職等	
	町	国
高校卒	160,100	150,600
大学卒	188,700	182,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			区分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年 1月1日 現在	1	2	22.2	令和2年 1月1日 現在	1	1	12.5
	2	3	33.3		2	3	37.5
	3	1	11.1		3	1	12.5
	4	2	22.2		4	2	25.0
	5	1	11.1		5	—	—
	6	—	—		6	1	12.5
	7	—	—		7	—	—
	8	—	—		8	—	—
	計	9	100.0		計	8	100.0

※端数処理により各構成比を合計しても100%にならない場合があります。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般行政職	主事補 保健師	主事 保健師	主任主事	主任主事 保健師	主査	副技幹

エ 昇給

区分		合計	一般行政職
本年度	職員数 (A) (人)	9	9
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9
	号給数別内訳	2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	9
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比率 (B) / (A) (%)		100.0
前年度	職員数 (A) (人)	8	8
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8
	号給数別内訳	2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	8
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比率 (B) / (A) (%)		100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階職務の 等級による加算措置	備考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本年度	2. 2 2 5 (1. 1 7 5)	2. 2 2 5 (1. 1 7 5)	4. 4 5 0 (2. 3 5 0)	有	
前年度	2. 2 5 0 (1. 1 7 5)	2. 2 5 0 (1. 1 7 5)	4. 5 0 0 (2. 3 5 0)	有	
国の制度	2. 2 2 5 (1. 1 7 5)	2. 2 2 5 (1. 1 7 5)	4. 4 5 0 (2. 3 5 0)	有	

※表中 () は、再任用職員の支給率です。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	2 4. 5 8 6 8 7 5	3 3. 2 7 0 7 5	4 7. 7 0 9	4 7. 7 0 9	定年前早期退職特例 措置 (2 ～ 4 5 % 加算)	
国の制度 (支給率等)	2 4. 5 8 6 8 7 5	3 3. 2 7 0 7 5	4 7. 7 0 9	4 7. 7 0 9	定年前早期退職特例 措置 (2 ～ 4 5 % 加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	1 級地	2 級地	3 級地	4 級地	5 級地	6 級地	7 級地	その他
支給率 (%)	—	—	—	—	—	—	—	11. 8
支給対象職員数 (人)	—	—	—	—	—	—	—	9
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	2 0	1 6	1 5	1 2	1 0	6	3	—

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異なる	○配偶者 6, 500円 ○子 10, 000円 ○配偶者・子以外 6, 500円 ※給料表に応じた手当額の区分を設けていない
住居手当	異なる	○借家 (限度) 28, 800円 ○持家 7, 000円
通勤手当	異なる	○交通機関利用者 全額 ○2 ～ 5km 未満 3, 300円 ○5 ～ 10km 未満 4, 800円

令和 3 年度

寒川町後期高齢者医療事業特別会計予算書

議案第 16 号

令和 3 年度寒川町後期高齢者医療事業特別会計予算

令和 3 年度寒川町の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,104,053 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、20,000 千円と定める。

令和 3 年 3 月 4 日提出

寒川町長 木 村 俊 雄

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		564,505
	1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	564,505
2 使 用 料 及 び 手 数 料		1
	1 手 数 料	1
3 繰 入 金		537,437
	1 一 般 会 計 繰 入 金	537,437
4 諸 収 入		1,610
	1 延 滞 金	100
	2 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1,510
5 繰 越 金		500
	1 繰 越 金	500
歳 入 合 計		1,104,053

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		20,884
	1 総 務 管 理 費	18,775
	2 徴 収 費	2,109
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,081,158
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,081,158
3 公 債 費		1
	1 公 債 費	1
4 諸 支 出 金		1,510
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1,510
5 予 備 費		500
	1 予 備 費	500
歳 出 合 計		1,104,053

令和 3 年度

寒川町後期高齢者医療事業特別会計
予算に関する説明書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括

歳 入

款		本 年 度 予 算 額
1	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	564,505
2	使 用 料 及 び 手 数 料	1
3	繰 入 金	537,437
4	諸 収 入	1,610
5	繰 越 金	500
歳 入 合 計		1,104,053

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
554,731	9,774	51.13
1	0	—
528,015	9,422	48.68
705	905	0.15
500	0	0.04
1,083,952	20,101	100.00

歳 出

款		本年度予算額	前年度予算額
1	総 務 費	20,884	25,106
2	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,081,158	1,057,740
3	公 債 費	1	1
4	諸 支 出 金	1,510	605
5	予 備 費	500	500
歳 出 合 計		1,104,053	1,083,952

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構成百分比
	特 定 財 源			一般財源	
	国県支出金	地 方 債	そ の 他		
△4, 222			20, 884		1. 89
23, 418			1, 080, 658	500	97. 93
0			1		—
905			1, 510		0. 14
0			500		0. 04
20, 101			1, 103, 553	500	100. 00

入 歳

2 歳 入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		後期高齢者医療保険料	564,505	554,731	9,774
	1	後期高齢者医療保険料	564,505	554,731	9,774
	1	後期高齢者医療保険料	564,505	554,731	9,774
2		使用料及び手数料	1	1	0
	1	手数料	1	1	0
	1	証明手数料	1	1	0
3		繰入金	537,437	528,015	9,422
	1	一般会計繰入金	537,437	528,015	9,422
	1	一般会計繰入金	537,437	528,015	9,422
4		諸収入	1,610	705	905
	1	延滞金	100	100	0
	1	延滞金	100	100	0
	2	償還金及び還付加算金	1,510	605	905
	1	償還金及び還付加算金	1,510	605	905
5		繰越金	500	500	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分特別徴収保険料	225,602	現年度分特別徴収保険料 225,602
2 現年度分普通徴収保険料	338,403	現年度分普通徴収保険料 338,403
3 滞納繰越分普通徴収保険料	500	滞納繰越分普通徴収保険料 500

1 諸証明手数料	1	諸証明手数料 1

1 事務費繰入金	21,384	事務費繰入金 21,384
2 後期高齢者医療広域連合事務費繰入金	15,799	後期高齢者医療広域連合事務費繰入金 15,799
3 保険基盤安定制度繰入金	95,088	保険基盤安定制度繰入金 95,088
4 療養給付費定率負担分繰入金	405,166	療養給付費定率負担分繰入金 405,166

1 延滞金	100	延滞金 100
1 保険料還付金	1,500	保険料還付金 1,500
2 還付加算金	10	還付加算金 10

--	--	--

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	1	繰越金	500	500	0
		1 繰越金	500	500	0

節		説 明
区 分	金 額	
1 前年度繰越金	500	前年度繰越金 500

歲 出

3 歳 出

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1		総務費	20,884	25,106	△4,222			20,884	
	1	総務管理費	18,775	22,969	△4,194			18,775	
		1 一般管理費	18,775	22,969	△4,194			18,775	
	2	徴収費	2,109	2,137	△28			2,109	
	1	徴収費	2,109	2,137	△28			2,109	
2		後期高齢者 医療広域連 合納付金	1,081,158	1,057,740	23,418			1,080,658	500
	1	後期高齢者 医療広域連 合納付金	1,081,158	1,057,740	23,418			1,080,658	500
	1	後期高齢者 医療広域連 合納付金	1,081,158	1,057,740	23,418			1,080,658	500
3		公債費	1	1	0			1	
	1	公債費	1	1	0			1	
	1	利子	1	1	0			1	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	996	職員給与費 一般職 2 人 後期高齢者医療事業事務経費 診療報酬点検事業費
2 給 料	6,630	
3 職 員 手 当 等	4,261	
4 共 済 費	2,887	
8 旅 費	41	
11 役 務 費	2,626	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,220	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	114	
10 需 用 費	284	後期高齢者医療保険料徴収事業費
11 役 務 費	1,486	
12 委 託 料	339	

18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,081,158	後期高齢者医療広域連合納付金 1,081,158

22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	1	一時借入金利子 1

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4		諸支出金	1,510	605	905			1,510	
	1	償還金及び 還付加算金	1,510	605	905			1,510	
	1	償還金及び 還付加算金	1,510	605	905			1,510	

5		予備費	500	500	0			500	
	1	予備費	500	500	0			500	
	1	予備費	500	500	0			500	

節		説 明
区 分	金 額	
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	1, 510	償還金及び還付加算金 1, 510

		予備費 500

給 与 費 明 細 書

１．一般職

（１）総括

（単位：千円）

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	2 (1)	996	6,630	4,261	11,887	2,887	14,774	
前年度	2 (1)	976	8,034	6,303	15,313	3,774	19,087	
比 較	— (—)	20	△ 1,404	△ 2,042	△ 3,426	△ 887	△ 4,313	

※表中（ ）は、短時間勤務職員について外書きしたものです。

（単位：千円）

職 員 手当の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	時間外 勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	住居手当
	本年度	0	783	400	0	2,870	40	168
	前年度	240	1,059	300	696	3,844	80	84
	比 較	△ 240	△ 276	100	△ 696	△ 974	△ 40	84

ア 会計年度任用職員以外の職員

（単位：千円）

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	2	—	6,630	4,131	10,761	2,887	13,648	
前年度	2	—	8,034	6,176	14,210	3,774	17,984	
比 較	—	—	△ 1,404	△ 2,045	△ 3,449	△ 887	△ 4,336	

（単位：千円）

職 員 手当の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	時間外 勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	住居手当
	本年度	0	783	400	0	2,740	40	168
	前年度	240	1,059	300	696	3,717	80	84
	比 較	△ 240	△ 276	100	△ 696	△ 977	△ 40	84

イ 会計年度任用職員

（単位：千円）

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(1)	996	—	130	1,126	—	1,126	
前年度	(1)	976	—	127	1,103	—	1,103	
比 較	(—)	20	—	3	23	—	23	

※表中（ ）は、短時間勤務職員について外書きしたものです。

（単位：千円）

職 員 手当の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	特殊勤務 手 当	宿 日 直 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通勤手当	住居手当
	本年度	—	—	—	—	—	—	130	—	—
	前年度	—	—	—	—	—	—	127	—	—
	比 較	—	—	—	—	—	—	3	—	—

(2) 給料及び職員手当の増減額明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 1,404	1. 昇給等に 伴う増 83		平均昇給率 2. 48%
		2. その他の 減 △ 1,487		職員数の変動状況 令和3年度計上人員 2人 令和2年度計上人員 2人
職 員 手 当	△ 2,045	1. 制度改正に 伴う減 △ 16	期末勤勉手当 △ 16	
		2. 昇給等に 伴う増 28	地域手当 10 期末勤勉手当 18	
		3. その他の 増減 △ 2,057	扶養手当 △ 240 地域手当 △ 286 時間外勤務手当 100 管理職手当 △ 696 期末勤勉手当 △ 979 通勤手当 △ 40 住居手当 84	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職
令和3年1月1日現在	平均給料月額（円）	202,400
	平均給与月額（円）	270,973
	平均年齢	28歳 1月
令和2年1月1日現在	平均給料月額（円）	333,650
	平均給与月額（円）	424,612
	平均年齢	41歳 6月

イ 初任給

区分	一般行政職等	
	町	国
高校卒	160,100	150,600
大学卒	188,700	182,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			区分	一般行政職		
	級	職員数（人）	構成比（％）		級	職員数（人）	構成比（％）
令和3年 1月1日 現在	1	—	—	令和2年 1月1日 現在	1	—	—
	2	1	50.0		2	—	—
	3	1	50.0		3	1	50.0
	4	—	—		4	—	—
	5	—	—		5	—	—
	6	—	—		6	—	—
	7	—	—		7	1	50.0
	8	—	—		8	—	—
	計	2	100.0		計	2	100.0

（級別の標準的な職務内容）

区分	2級	3級	7級
一般行政職	主事	主任主事	主幹

エ 昇給

区分		合計	一般行政職
本年度	職員数（A）（人）	2	2
	昇給に係る職員数（B）（人）	2	2
	号給数別内訳	2号給（人）	
		3号給（人）	
		4号給（人）	2
		6号給（人）	
		8号給（人）	
	比率（B）／（A）（％）		100.0
前年度	職員数（A）（人）	2	2
	昇給に係る職員数（B）（人）	2	2
	号給数別内訳	2号給（人）	
		3号給（人）	1
		4号給（人）	1
		6号給（人）	
		8号給（人）	
	比率（B）／（A）（％）		100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階職務の 等級による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2. 225 (1. 175)	2. 225 (1. 175)	4. 450 (2. 350)	有	
前年度	2. 250 (1. 175)	2. 250 (1. 175)	4. 500 (2. 350)	有	
国の制度	2. 225 (1. 175)	2. 225 (1. 175)	4. 450 (2. 350)	有	

※表中 () は、再任用職員の支給率です。

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例 措置 (2～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例 措置 (2～45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	1級地	2級地	3級地	4級地	5級地	6級地	7級地	その他
支給率 (%)	—	—	—	—	—	—	—	11.8
支給対象職員数 (人)	—	—	—	—	—	—	—	2
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	20	16	15	12	10	6	3	—

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異なる	○配偶者 6,500円 ○子 10,000円 ○配偶者・子以外 6,500円 ※給料表に応じた手当額の区分を設けていない
住居手当	異なる	○借家 (限度) 28,800円 ○持家 7,000円
通勤手当	異なる	○交通機関利用者 全額 ○2～5km未満 3,300円 ○5～10km未満 4,800円

令和 3 年度

寒川町介護保険事業特別会計予算書

議案第 17 号

令和 3 年度寒川町介護保険事業特別会計予算

令和 3 年度寒川町の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,487,632 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費及び地域支援事業費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内での経費の各項の間の流用

令和 3 年 3 月 4 日提出

寒川町長 木 村 俊 雄

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保 険 料		761,441
	1 介 護 保 険 料	761,441
2 使 用 料 及 び 手 数 料		1
	1 手 数 料	1
3 国 庫 支 出 金		653,601
	1 国 庫 負 担 金	575,620
	2 国 庫 補 助 金	77,981
4 支 払 基 金 交 付 金		879,814
	1 支 払 基 金 交 付 金	879,814
5 県 支 出 金		478,161
	1 県 負 担 金	454,388
	2 県 補 助 金	23,773
6 財 産 収 入		1
	1 財 産 運 用 収 入	1
7 繰 入 金		713,428
	1 一 般 会 計 繰 入 金	616,820
	2 基 金 繰 入 金	96,608
8 繰 越 金		1,001
	1 繰 越 金	1,001
9 諸 収 入		184
	1 延 滞 金 及 び 過 料	1
	2 預 金 利 子	1
	3 雑 入	182
歳 入 合 計		3,487,632

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		147,628
	1 総 務 管 理 費	106,941
	2 徴 収 費	3,155
	3 介 護 認 定 審 査 会 費	37,532
2 保 険 給 付 費		3,169,261
	1 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	3,068,559
	2 そ の 他 諸 費	2,352
	3 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	79,463
	4 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	18,887
3 地 域 支 援 事 業 費		168,732
	1 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	88,618
	2 一 般 介 護 予 防 事 業 費	14,086
	3 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	65,501
	4 そ の 他 諸 費	527
4 基 金 積 立 金		1
	1 基 金 積 立 金	1
5 公 債 費		1
	1 公 債 費	1
6 諸 支 出 金		1,009
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1,009
7 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		3,487,632

令和 3 年度

寒川町介護保険事業特別会計
予算に関する説明書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括

歳 入

款		本 年 度 予 算 額
1	保 険 料	761,441
2	使 用 料 及 び 手 数 料	1
3	国 庫 支 出 金	653,601
4	支 払 基 金 交 付 金	879,814
5	県 支 出 金	478,161
6	財 産 収 入	1
7	繰 入 金	713,428
8	繰 越 金	1,001
9	諸 収 入	184
歳 入 合 計		3,487,632

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
764,759	△3,318	21.83
1	0	—
635,052	18,549	18.74
910,411	△30,597	25.23
508,382	△30,221	13.71
1	0	—
778,553	△65,125	20.46
1,001	0	0.03
76	108	—
3,598,236	△110,604	100.00

歳 出

款			本年度予算額	前年度予算額
1	総	務 費	147,628	138,669
2	保 険	給 付 費	3,169,261	3,282,533
3	地 域	支 援 事 業 費	168,732	175,023
4	基 金	積 立 金	1	1
5	公	債 費	1	1
6	諸	支 出 金	1,009	1,009
7	予	備 費	1,000	1,000
歳 出 合 計			3,487,632	3,598,236

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構成百分比
	特 定 財 源			一般財源	
	国県支出金	地 方 債	そ の 他		
8,959			147,628		4.23
△113,272	1,057,910		2,111,351		90.87
△6,291	73,852		94,880		4.84
0			1		—
0			1		—
0			8	1,001	0.03
0			1,000		0.03
△110,604	1,131,762		2,354,869	1,001	100.00

入 歳

2 歳 入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		保険料	761,441	764,759	△3,318
	1	介護保険料	761,441	764,759	△3,318
		1 第1号被保険者保険料	761,441	764,759	△3,318
2		使用料及び手数料	1	1	0
	1	手数料	1	1	0
		1 総務手数料	1	1	0
3		国庫支出金	653,601	635,052	18,549
	1	国庫負担金	575,620	582,184	△6,564
		1 介護給付費負担金	575,620	582,184	△6,564
	2	国庫補助金	77,981	52,868	25,113
		1 介護予防事業等交付金	17,862	17,872	△10
		2 包括的支援事業等交付金	25,217	25,149	68
		3 調整交付金	27,878	5,383	22,495
		4 保険者機能強化推進交付金	4,000	4,000	0
		5 介護保険保険者努力支援交付金	3,000	0	3,000
		6 介護保険災害臨時特例補助金	24	40	△16
		事業費補助金	0	424	△424
4		支払基金交付金	879,814	910,411	△30,597
	1	支払基金交付金	879,814	910,411	△30,597

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分特別徴収保険料	687,803	現年度分特別徴収保険料 687,803
2 現年度分普通徴収保険料	72,638	現年度分普通徴収保険料 72,638
3 滞納繰越分普通徴収保険料	1,000	滞納繰越分普通徴収保険料 1,000

1 総務手数料	1	諸証明手数料 1

1 現年度分	575,619	現年度分 575,619
2 過年度分	1	過年度分 1
1 現年度分	17,862	現年度分 17,862
1 現年度分	25,217	現年度分 25,217
1 現年度分調整交付金	27,878	現年度分調整交付金 27,878
1 保険者機能強化推進交付金	4,000	保険者機能強化推進交付金 4,000
1 介護保険保険者努力支援交付金	3,000	現年度分 3,000
1 現年度分	24	現年度分 24
		廃目整理

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	1	介護給付費交付金	855,701	886,284	△30,583
	2	地域支援事業交付金	24,113	24,127	△14

5		県支出金	478,161	508,382	△30,221
	1	県負担金	454,388	484,638	△30,250
		1 介護給付費負担金	454,388	484,638	△30,250
	2	県補助金	23,773	23,744	29
		1 介護予防事業等交付金	11,164	11,170	△6
		2 包括的支援事業等交付金	12,609	12,574	35

6		財産収入	1	1	0
	1	財産運用収入	1	1	0
		1 利子及び配当金	1	1	0

7		繰入金	713,428	778,553	△65,125
	1	一般会計繰入金	616,820	628,255	△11,435
		1 介護給付費繰入金	396,158	410,317	△14,159
		2 介護予防事業等繰入金	24,976	31,510	△6,534
		3 包括的支援事業等繰入金	12,609	12,575	34
		4 その他一般会計繰入金	148,560	139,177	9,383
		5 低所得者保険料軽減繰入金	34,517	34,676	△159
	2	基金繰入金	96,608	150,298	△53,690
		1 介護給付費等準備基金繰入金	96,608	150,298	△53,690

8		繰越金	1,001	1,001	0
	1	繰越金	1,001	1,001	0

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分	855,700	現年度分	855,700
2 過年度分	1	過年度分	1
1 現年度分	24,113	現年度分	24,113

1 現年度分	454,388	現年度分	454,388
1 現年度分	11,164	現年度分	11,164
1 現年度分	12,609	現年度分	12,609

1 利子及び配当金	1	介護給付費等準備基金利子	1

1 現年度分	396,158	現年度分	396,158
1 現年度分	24,976	現年度分	24,976
1 現年度分	12,609	現年度分	12,609
1 職員給与費等繰入金	95,972	職員給与費等繰入金	95,972
2 事務費繰入金	52,588	事務費繰入金	52,588
1 現年度分	34,517	現年度分	34,517
1 介護給付費等準備基金繰入金	96,608	介護給付費等準備基金繰入金	96,608

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	1	繰越金	1,001	1,001	0

9		諸収入	184	76	108
	1	延滞金及び過料	1	1	0
	1	第1号被保険者延滞金	1	1	0
	2	預金利子	1	1	0
	1	預金利子	1	1	0
	3	雑入	182	74	108
	1	雑入	182	74	108

節		説 明
区 分	金 額	
1 前年度繰越金	1,001	前年度繰越金 1,001

1 第1号被保険者延滞金	1	第1号被保険者延滞金 1
1 預金利子	1	預金利子 1
1 雑入	182	雑入 43 要介護状態等の審査判定等に関する委託料 31 訪問型サービスAに関する利用者負担金 108

歲 出

3 歳 出

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1		総務費	147,628	138,669	8,959			147,628	
	1	総務管理費	106,941	104,720	2,221			106,941	
		1 一般管理費	106,941	104,720	2,221			106,941	
	2	徴収費	3,155	3,026	129			3,155	
	1	賦課徴収費	3,155	3,026	129			3,155	
	3	介護認定審査会費	37,532	30,923	6,609			37,532	
	1	介護認定審査会費	10,408	8,693	1,715			10,408	
	2	認定調査等費	27,124	22,230	4,894			27,124	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	419	職員給与費 一般職 1 3 人 介護保険運営事業事務経費
2 給 料	44,028	
3 職 員 手 当 等	32,395	
4 共 済 費	19,559	
7 報 償 費	10	
8 旅 費	26	
10 需 用 費	1,390	
11 役 務 費	1,832	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	6,427	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	855	
10 需 用 費	563	介護保険料賦課徴収事務経費
11 役 務 費	1,855	
12 委 託 料	737	
1 報 酬	8,775	介護認定審査会経費
7 報 償 費	25	
8 旅 費	12	
10 需 用 費	443	
11 役 務 費	1,153	
1 報 酬	9,001	認定調査等経費
3 職 員 手 当 等	1,747	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	

2		保険給付費	3,169,261	3,282,533	△113,272	1,057,910		2,111,351	
	1	介護サービス等諸費	3,068,559	3,207,342	△138,783	1,025,183		2,043,376	
		1 介護サービス等諸費	3,068,559	3,207,342	△138,783	1,025,183		2,043,376	
	2	その他諸費	2,352	2,704	△352	764		1,588	
		1 審査支払手数料	2,352	2,704	△352	764		1,588	
	3	高額介護サービス等費	79,463	63,131	16,332	25,825		53,638	
		1 高額介護サービス等費	79,463	63,131	16,332	25,825		53,638	
	4	高額医療合算介護サービス等費	18,887	9,356	9,531	6,138		12,749	
		1 高額医療合算介護サービス等費	18,887	9,356	9,531	6,138		12,749	

3		地域支援事業費	168,732	175,023	△6,291	73,852		94,880	
	1	介護予防・生活支援サービス事業費	88,618	97,633	△9,015	28,277		60,341	
		1 介護予防・	80,995	90,378	△9,383	25,799		55,196	

節		説 明
区 分	金 額	
4 共 済 費	1,700	
8 旅 費	206	
10 需 用 費	572	
11 役 務 費	13,777	
12 委 託 料	86	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	35	

18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	3,068,559	介護サービス事業費 3,001,679 介護予防サービス事業費 66,880
11 役 務 費	2,352	審査支払手数料 2,352
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	79,463	高額介護サービス事業費 79,278 高額介護予防サービス事業費 185
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	18,887	高額医療合算介護サービス事業費 18,687 高額医療合算介護予防サービス事業費 200

12 委 託 料	1,188	介護予防・生活支援サービス事業費 80,995

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		生活支援サービス事業費							
		2 介護予防ケアマネジメント事業費	7,623	7,255	368	2,478		5,145	
	2	一般介護予防事業費	14,086	11,530	2,556	7,578		6,508	
		1 一般介護予防事業費	14,086	11,530	2,556	7,578		6,508	
	3	包括的支援事業・任意事業費	65,501	65,323	178	37,826		27,675	
		1 包括的支援事業	43,757	45,188	△1,431	25,270		18,487	
		2 任意事業費	6,695	7,781	△1,086	3,866		2,829	
		3 在宅医療・介護連携推進事業費	1,262	1,276	△14	728		534	
		4 生活支援体制整備事業費	7,613	7,613	0	4,397		3,216	
		5 認知症総合	6,012	3,303	2,709	3,472		2,540	

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助 及び交付金	79,807	
12 委託料	7,623	介護予防ケアマネジメント事業費 7,623
7 報 償 費	90	介護予防事業費 14,086
10 需 用 費	3	
11 役 務 費	28	
12 委託料	13,965	
12 委託料	43,757	地域包括支援センター事業費 43,757
7 報 償 費	1,500	任意事業費 6,695
8 旅 費	38	
10 需 用 費	81	
11 役 務 費	440	
12 委託料	266	
13 使用料及び 賃 借 料	50	
19 扶 助 費	4,320	
18 負担金、補助 及び交付金	1,262	在宅医療・介護連携推進事業費 1,262
7 報 償 費	14	生活支援体制整備事業費 7,613
12 委託料	7,599	
7 報 償 費	130	認知症総合支援事業費 6,012

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		支援事業費							
		6 地域ケア会議推進事業費	162	162	0	93		69	
	4	その他諸費	527	537	△10	171		356	
		1 審査支払手数料	240	250	△10	78		162	
		2 高額介護予防サービス費相当事業費	189	189	0	61		128	
		3 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	98	98	0	32		66	

4		基金積立金	1	1	0			1	
	1	基金積立金	1	1	0			1	
		1 介護給付費等準備基金積立金	1	1	0			1	

5		公債費	1	1	0			1	
	1	公債費	1	1	0			1	
		1 利子	1	1	0			1	

6		諸支出金	1,009	1,009	0			8	1,001
	1	償還金及び還付加算金	1,009	1,009	0			8	1,001
		1 第1号被保険者保険料還付金	1,008	1,008	0			8	1,000
		2 償還金	1	1	0				1

節		説 明
区 分	金 額	
12 委 託 料	5,882	
7 報 償 費	162	地域ケア会議推進事業費 162
11 役 務 費	240	審査支払手数料 240
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	189	高額介護予防サービス費相当事業費 189
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	98	高額医療合算介護予防サービス費相当事業費 98

24 積 立 金	1	介護給付費等準備基金積立金 1

22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	1	一時借入金利子 1

22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	1,008	第 1 号被保険者保険料還付金 1,008
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	1	介護給付費過年度分返還金 1

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
7		予備費	1,000	1,000	0			1,000	
	1	予備費	1,000	1,000	0			1,000	
		1 予備費	1,000	1,000	0			1,000	

節		説 明
区 分	金 額	
		予備費 1, 000

給与費明細書

1. 特別職

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当	その他の 手当	計			
本年度 その他の 特別職	36	9,194	—	—	—	—	9,194	—	9,194	
前年度 その他の 特別職	34	7,982	—	—	—	—	7,982	—	7,982	
比較	2	1,212	—	—	—	—	1,212	—	1,212	

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	12 (5)	9,001	44,028	33,412	86,441	21,259	107,700	
前年度	12 (5)	8,399	42,320	31,983	82,702	21,024	103,726	
比 較	— (—)	602	1,708	1,429	3,739	235	3,974	

※表中()は、短時間勤務職員について外書きしたものです。

(単位：千円)

職 員 手当の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	時間外 勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	住居手当
	本年度	792	5,289	4,000	0	20,557	962	1,812
	前年度	876	5,098	4,000	0	19,280	1,178	1,551
	比 較	△ 84	191	—	—	1,277	△ 216	261

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	12 (1)	—	44,028	31,665	75,693	19,559	95,252	
前年度	12 (1)	—	42,320	30,863	73,183	19,307	92,490	
比 較	— (—)	—	1,708	802	2,510	252	2,762	

※表中()は、短時間勤務職員について外書きしたものです。

(単位：千円)

職 員 手当の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	時間外 勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	住居手当
	本年度	792	5,289	4,000	0	18,810	962	1,812
	前年度	876	5,098	4,000	0	18,160	1,178	1,551
	比 較	△ 84	191	—	—	650	△ 216	261

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(4)	9,001	—	1,747	10,748	1,700	12,448	
前年度	(4)	8,399	—	1,120	9,519	1,717	11,236	
比 較	(—)	602	—	627	1,229	△ 17	1,212	

※表中()は、短時間勤務職員について外書きしたものです。

(単位：千円)

職 員 手当の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通勤手当	住居手当
	本年度	—	—	—	—	—	—	1,747	—	—
	前年度	—	—	—	—	—	—	1,120	—	—
	比 較	—	—	—	—	—	—	627	—	—

(2) 給料及び職員手当の増減額明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	1,708	1. 昇給等に 伴う増	518	平均昇給率 1.72%
		2. その他の 増	1,190	職員数の変動状況（再任用職員含む） 令和3年度計上人員 13人 令和2年度計上人員 13人
職 員 手 当	802	1. 制度改正に 伴う減	△ 156	期末勤勉手当 △ 156
		2. 昇給等に 伴う増	289	地域手当 62 期末勤勉手当 227
		3. その他の 増減	669	扶養手当 △ 84 地域手当 129 期末勤勉手当 579 通勤手当 △ 216 住居手当 261

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	281,000
	平均給与月額 (円)	357,102
	平均年齢	37歳 11月
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	273,933
	平均給与月額 (円)	353,123
	平均年齢	36歳 0月

イ 初任給

区分	一般行政職等	
	町	国
高校卒	160,100	150,600
大学卒	188,700	182,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			区分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年 1月1日 現在	1	1	8.3	令和2年 1月1日 現在	1	1	9.1
	2	3	25.0		2	3	27.3
	3	2	16.7		3	2	18.2
	4	2 (1)	16.7 (100.0)		4	2 (1)	18.2 (100.0)
	5	3	25.0		5	2	18.2
	6	1	8.3		6	1	9.1
	7	—	—		7	—	—
	8	—	—		8	—	—
	計	12 (1)	100.0 (100.0)		計	11 (1)	100.0 (100.0)

※表中 () は、短時間勤務職員について外書きしたものです。

※端数処理により各構成比を合計しても100%にならない場合があります。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般行政職	主事補	主事	主任主事	主任主事	主査	副主幹

エ 昇給

区分		合計	一般行政職
本年度	職員数 (A) (人)	12	12
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12
	号給数別内訳	2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	11
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比率 (B) / (A) (%)	100.0%	100.0%
前年度	職員数 (A) (人)	12	12
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12
	号給数別内訳	2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	12
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比率 (B) / (A) (%)	100.0%	100.0%

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階職務の 等級による加算措置	備考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本年度	2. 2 2 5 (1. 1 7 5)	2. 2 2 5 (1. 1 7 5)	4. 4 5 0 (2. 3 5 0)	有	
前年度	2. 2 5 0 (1. 1 7 5)	2. 2 5 0 (1. 1 7 5)	4. 5 0 0 (2. 3 5 0)	有	
国の制度	2. 2 2 5 (1. 1 7 5)	2. 2 2 5 (1. 1 7 5)	4. 4 5 0 (2. 3 5 0)	有	

※表中 () は、再任用職員の支給率です。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24. 5 8 6 8 7 5	33. 2 7 0 7 5	47. 7 0 9	47. 7 0 9	定年前早期退職特例 措置 (2 ~ 4 5 % 加算)	
国の制度 (支給率等)	24. 5 8 6 8 7 5	33. 2 7 0 7 5	47. 7 0 9	47. 7 0 9	定年前早期退職特例 措置 (2 ~ 4 5 % 加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	1 級地	2 級地	3 級地	4 級地	5 級地	6 級地	7 級地	その他
支給率 (%)	—	—	—	—	—	—	—	11. 8
支給対象職員数 (人)	—	—	—	—	—	—	—	1 3
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	2 0	1 6	1 5	1 2	1 0	6	3	—

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異なる	○配偶者 6, 500円 ○子 10, 000円 ○配偶者・子以外 6, 500円 ※給料表に応じた手当額の区分を設けていない
住居手当	異なる	○借家 (限度) 28, 800円 ○持家 7, 000円
通勤手当	異なる	○交通機関利用者 全額 ○2 ~ 5km 未満 3, 300円 ○5 ~ 10km 未満 4, 800円 ○10 ~ 15km 未満 7, 200円

令和 3 年度

寒川町下水道事業特別会計予算書

議案第 18 号

令和 3 度寒川町下水道事業特別会計予算

(総則)

第 1 条 令和 3 年度寒川町下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	排水区域面積	770.31 ha
(2)	年間総処理水量	5,367,089 m ³
(3)	一日平均処理水量	14,704 m ³
(4)	主要な建設改良費	
	管渠建設事業費	720,825 千円
	相模川流域下水道建設事業費	26,657 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款	下水道事業収益	1,344,403 千円
第 1 項	営業収益	785,615 千円
第 2 項	営業外収益	558,433 千円
第 3 項	特別利益	355 千円

支 出

第 1 款	下水道事業費用	1,325,531 千円
第 1 項	営業費用	1,214,987 千円
第 2 項	営業外費用	109,643 千円
第 3 項	特別損失	401 千円
第 4 項	予備費	500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 476,284 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 22,647 千円、過年度分損益勘定留保資金 20,000 千円及び当年度分損益勘定留保資金 433,637 千円で補填するものとする。)。

収 入

第1款 資本的収入	797,798 千円
第1項 企業債	704,800 千円
第2項 出資金	33,119 千円
第3項 負担金	23,579 千円
第4項 補助金	36,300 千円

支 出

第1款 資本的支出	1,274,082 千円
第1項 建設改良費	781,764 千円
第3項 企業債償還金	492,318 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造等資金として融資した金融機関に対する損失補償	令和3年度から 令和6年度まで	350

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	678,700	普通貸借 又は証券発行。事業の進捗その他の都合により翌年度に繰越して起債することができる。	5.0 % 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者との協定条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えることができる。
相模川流域下水道事業	26,100	同 上	同 上	同 上
計	704,800			

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、500,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用(消費税及び地方消費税に限る。)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

97,811 千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 下水道事業助成のため、一般会計からのこの会計への補助金を受ける金額は、149,969 千円である。

令和 3 年 3 月 4 日提出

寒川町長 木 村 俊 雄

令和 3 年度

寒川町下水道事業特別会計
予算に関する説明書

令和3年度寒川町下水道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収 益			1,344,403	
	1 営業収益		785,615	
		1 下水道使用料	609,075	下水道使用料
		2 他会計負担金	171,023	雨水処理負担金等
		4 受託事業収益	4,978	県受託事業収益
		5 その他営業収益	539	指定下水道工事店登録手数料等
	2 営業外収益		558,433	
		2 他会計負担金	79,634	企業債の利息等に対する一般会計負担金
		3 他会計補助金	149,969	一般会計補助金
		7 雑 収 益	2	延滞金等
		8 長期前受金戻入	328,828	長期前受金からの収益化額
	3 特別利益		355	
		2 過年度損益修正益	1	過年度収入の修正見込額
		3 その他特別利益	354	過年度長期前受金の収益化額

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費			1,325,531	
	1 営業費用		1,214,987	
		1 管 渠 費	114,948	管渠の維持管理に要する経費
		2 相模川流域下水道維持管理事業費	206,814	相模川流域下水道管理事業に要する経費
		3 普 及 指 導 費	2,542	下水道の普及促進に要する経費
		4 総 係 費	103,500	事業活動の全般に要する経費
		5 減 価 償 却 費	787,183	固定資産等の減価償却費
	2 営業外費用		109,643	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	94,643	企業債等の支払利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	15,000	下水道事業に係る納付すべき消費税及び地方消費税
	3 特別損失		401	
		4 過 年 度 損 益 修 正 損	400	過年度支出の修正見込額
		5 その他特別損失	1	
	4 予 備 費		500	
		1 予 備 費	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			797,798	
	1 企 業 債		704,800	
		1 企 業 債	704,800	建設改良費等に対する企業債
	2 出 資 金		33,119	
		1 他 会 計 出 資 金	33,119	建設改良費に対する一般会計 出資金
	3 負 担 金		23,579	
		1 他 会 計 負 担 金	23,579	流域下水道整備事業債（臨時 措置分）等の元金償還に対す る一般会計負担金
	4 補 助 金		36,300	
		2 国 庫 補 助 金	36,300	建設改良費に対する国庫補助 金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,274,082	
	1 建設改良費		781,764	
		1 管渠建設事業費	720,825	管渠整備に要する経費
		2 建設総務費	34,282	建設改良事業の全般に要する 経費
		3 相模川流域下水道建設事業費	26,657	流域下水道建設事業に対する 負担金
	3 企 業 債 償 還 金		492,318	
		1 企業債償還金	492,318	企業債の元金償還金

令和３年度寒川町下水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和３年４月１日から令和４年３月３１日まで)

(単位 千円)

１ 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	8,762
減価償却費	787,183
引当金の増減額（△は減少）	103
長期前受金戻入額	△ 328,828
支払利息及び企業債取扱諸費	94,643
未収金の増減額（△は増加）	△ 1,211
未払金の増減額（△は減少）	7,788
その他資産及び負債の増減額	△ 57,077

小計	511,363
----	---------

支払利息及び企業債取扱諸費支払額	<u>△ 94,643</u>
------------------	-----------------

業務活動によるキャッシュ・フロー	416,720
------------------	---------

２ 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 235,961
無形固定資産の取得による支出	△ 29,460
国庫補助金等による収入	36,300
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>23,579</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 205,542
------------------	-----------

３ 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	704,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 492,318
他会計からの出資による収入	<u>33,119</u>

財務活動によるキャッシュ・フロー	245,601
------------------	---------

資金増加額	456,779
資金期首残高	<u>111,332</u>
資金期末残高	568,111

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	9	12	225	44,366	32,793	77,384	20,427	97,811	
前年度	9	12	225	45,793	33,596	79,614	21,584	101,198	
比較	0	0	0	△ 1,427	△ 803	△ 2,230	△ 1,157	△ 3,387	

※ 職員手当には、賞与引当金繰入額を含む。

(単位 千円)

職員 手当 の内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	時 間 外 勤務手当	管 理 職 手 当	期末勤勉 手 当	通勤手当	住居手当
	本年度	438	5,462	3,000	1,482	19,556	958	1,897
	前年度	576	5,647	3,000	1,482	20,580	759	1,552
	比較	△ 138	△ 185	0	0	△ 1,024	199	345

※ 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	9	12	225	44,366	32,793	77,384	20,427	97,811	
前年度	9	12	225	45,793	33,596	79,614	21,584	101,198	
比較	0	0	0	△ 1,427	△ 803	△ 2,230	△ 1,157	△ 3,387	

※ 職員手当には、賞与引当金繰入額を含む。

(単位 千円)

職員 手当 の内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	時 間 外 勤務手当	管 理 職 手 当	期末勤勉 手 当	通勤手当	住居手当
	本年度	438	5,462	3,000	1,482	19,556	958	1,897
	前年度	576	5,647	3,000	1,482	20,580	759	1,552
	比較	△ 138	△ 185	0	0	△ 1,024	199	345

※ 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	—	—	—	—	—	—	—	—	
前年度	—	—	—	—	—	—	—	—	
比較	—	—	—	—	—	—	—	—	

(単位 千円)

職員 手当 の内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	時 間 外 勤務手当	管 理 職 手 当	期末勤勉 手 当	通勤手当	住居手当
	本年度	—	—	—	—	—	—	—
	前年度	—	—	—	—	—	—	—
	比較	—	—	—	—	—	—	—

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給料	△ 1,427	1 昇給に伴う増	514	平均昇給率 1.58%
		2 その他の減	△ 1,941	職員数の変動状況 令和3年度計上人員 12人 令和2年度計上人員 12人
職員手当	△ 803	1 制度改正に伴う減	△ 163	期末勤勉手当 △ 163
		2 昇給等に伴う増	238	地域手当 61 期末勤勉手当 177
		3 その他の増減	△ 878	扶養手当 △ 138 地域手当 △ 246 期末勤勉手当 △ 1,038 通勤手当 199 住居手当 345

※ 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額 305,413円
	平均給与月額 388,889円
	平均年齢 40歳0月
令和2年1月1日現在	平均給料月額 316,983円
	平均給与月額 394,907円
	平均年齢 41歳4月

(2) 初 任 給

区分	一般行政職	
	町	国
高 校 卒	円 160,100	円 150,600
大 学 卒	円 188,700	円 182,200

(3) 級 別 職 員 数

区 分	級	一般行政職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	1 級	—	—
	2 級	2	16.7
	3 級	4	33.2
	4 級	2	16.7
	5 級	—	—
	6 級	2	16.7
	7 級	2	16.7
	8 級	—	—
	計	12	100.0
令和2年1月1日現在	1 級	—	—
	2 級	1	8.3
	3 級	3	25.0
	4 級	4	33.3
	5 級	—	—
	6 級	2	16.7
	7 級	2	16.7
	8 級	—	—
	計	12	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	2 級	3 級	4 級	6 級	7 級
一般行政職	技師	主任主事 主任技師	主任主事 主任技師	副主幹 副技幹	課長 技幹

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職
本 年 度	職員数 (A) (人)	1 2	1 2
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1 2	1 2
	号給数内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	3
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	9
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	1 0 0 . 0	1 0 0 . 0
前 年 度	職員数 (A) (人)	1 2	1 2
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1 1	1 1
	号給数内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	3
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	8
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	9 1 . 6 7	9 1 . 6 7

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本 年 度	2 . 2 2 5 月分 (1 . 1 7 5)	2 . 2 2 5 月分 (1 . 1 7 5)	4 . 4 5 0 月分 (2 . 3 5 0)	有	
前 年 度	2 . 2 5 0 月分 (1 . 1 7 5)	2 . 2 5 0 月分 (1 . 1 7 5)	4 . 5 0 0 月分 (2 . 3 5 0)	有	
国 の 制 度	2 . 2 2 5 月分 (1 . 1 7 5)	2 . 2 2 5 月分 (1 . 1 7 5)	4 . 4 5 0 月分 (2 . 3 5 0)	有	

※表中 () は、再任用職員の支給率です。

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備考
支 給 率 等	24 . 5 8 6 8 7 5 月分	33 . 2 7 0 7 5 月分	47 . 7 0 9 月分	47 . 7 0 9 月分	・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24 . 5 8 6 8 7 5	33 . 2 7 0 7 5	47 . 7 0 9	47 . 7 0 9	・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) 地域手当

支給対象地域	1級地	2級地	3級地	4級地	5級地	6級地	7級地	その他
支 給 率 等(%)	—	—	—	—	—	—	—	11.8
支給対象職員数(人)	—	—	—	—	—	—	—	12
国の指定基準に基づく支 給率(%)	20	16	15	12	10	6	3	—

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	異なる	○配偶者 6,500円 ○子 10,000円 ○配偶者・子以外 6,500円 ※給料表に応じた手当額の区分を設けていない
住居手当	異なる	○借家(限度) 28,800円 ○持家 7,000円
通勤手当	異なる	○交通機関利用者 全額 ○2～5km未満 3,300円 ○5～10km未満 4,800円 ○10～15km未満 7,200円 ○15～20km未満 9,300円 ○20～25km未満 11,800円

債 務 負 担 行 為

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
水洗便所改造等資金として融資 した金融機関に対する損失補償	350	—	—
水洗便所改造等資金として融資 した金融機関に対する損失補償	350	—	—
水洗便所改造等資金として融資 した金融機関に対する損失補償	350	—	—
水洗便所改造等資金として融資 した金融機関に対する損失補償	350	—	—

に 関 す る 調 書

(単位 千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国県補助金	企業債	その他
平成30年度から 令和3年度まで	損失を受けた金融機関からの申出に基づき元金並びにその利息を補償する。	—	—	350
令和元年度から 令和4年度まで	損失を受けた金融機関からの申出に基づき元金並びにその利息を補償する。	—	—	350
令和2年度から 令和5年度まで	損失を受けた金融機関からの申出に基づき元金並びにその利息を補償する。	—	—	350
令和3年度から 令和6年度まで	損失を受けた金融機関からの申出に基づき元金並びにその利息を補償する。	—	—	350

令和3年度寒川町下水道事業特別会計予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		168,735	
イ 構 築 物	24,521,014		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,882,610</u>	19,638,404	
ウ 機 械 及 び 装 置	183,743		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 48,967</u>	134,776	
エ 車 両 及 び 運 搬 具	338		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 276</u>	62	
オ 工 具、器 具 及 び 備 品	199		
減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	<u>199</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計		19,942,176	
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア 施 設 利 用 権		<u>927,632</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計		927,632	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
ア 出 資 金		<u>2,080</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>2,080</u>	
固 定 資 産 合 計			20,871,888
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		568,111	
(2) 未 収 金		109,097	
(3) 貸 倒 引 当 金		<u>△ 1,427</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>675,781</u>

資 産 合 計

21,547,669

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

5,458,323

企業債合計

5,458,323

固定負債合計

5,458,323

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

462,790

企業債合計

462,790

(2) 未払金

614,510

(3) 引当金

ア 賞与引当金

6,524

引当金合計

6,524

(4) その他流動負債

ア 預り金

100

その他流動負債合計

100

流動負債合計

1,083,924

5 繰延収益

(1) 長期前受金

10,624,722

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 2,200,371

繰延収益合計

8,424,351

負債合計

14,966,598

資本の部

6 資本金

6,408,977

7 剰余金

(1) 資本金剰余金

ア 受贈財産評価額

24,627

イ 補助金

116,107

資本金剰余金合計

140,734

(2) 利益剰余金

ア 当年度未処分利益剰余金

31,360

利益剰余金合計

31,360

剰余金合計

172,094

資本合計

6,581,071

負債資本合計

21,547,669

注記 令和3年度

1 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

構築物 50年

機械及び装置 10年～30年

器具及び備品 5年～15年

車両及び運搬具 4年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 35年～50年

(2) 引当金の計上方法

ア 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）。

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,025,430千円である。

3 セグメント情報関連

(1) セグメントの概要

寒川町下水道事業特別会計では、下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 4,756 千円

1年超 13,076 千円

計 17,832 千円

令和２年度寒川町下水道事業特別会計予定損益計算書
(令和２年４月１日から令和３年３月３１日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	545,433		
(2) 他会計負担金	166,110		
(3) その他営業収益	<u>539</u>	712,082	
2 営業費用			
(1) 管渠費	97,942		
(2) 相模川流域下水道維持管理事業費	181,056		
(3) 普及指導費	2,039		
(4) 総係費	100,464		
(5) 減価償却費	<u>776,352</u>	<u>1,157,853</u>	
営業利益 (△は営業損失)			△ 445,771
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	84,430		
(2) 他会計補助金	164,129		
(3) 雑収益	1		
(4) 長期前受金戻入	<u>317,935</u>	566,495	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	109,604		
(2) 雑支出	<u>0</u>	<u>109,604</u>	<u>456,891</u>
経常利益 (△は経常損失)			11,120
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1		
(2) その他特別利益	<u>235</u>	236	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	363		
(2) その他特別損失	<u>1</u>	<u>364</u>	<u>△ 128</u>
当年度純利益 (△は当年度純損失)			10,992
前年度繰越利益剰余金			<u>11,605</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>22,597</u>

令和2年度寒川町下水道事業特別会計予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		168,735	
イ 構 築 物	23,836,397		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,159,839</u>	19,676,558	
ウ 機 械 及 び 装 置	183,743		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 41,531</u>	142,212	
エ 車 両 及 び 運 搬 具	338		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 276</u>	62	
オ 工 具、器 具 及 び 備 品	199		
減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	<u>199</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			19,987,766
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア 施 設 利 用 権		<u>955,147</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			955,147
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
ア 出 資 金		<u>2,080</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>2,080</u>
固 定 資 産 合 計			20,944,993
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		111,332	
(2) 未 収 金		107,886	
(3) 貸 倒 引 当 金		<u>△ 1,523</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>217,695</u>
資 産 合 計			<u>21,162,688</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>5,216,313</u>		
企業債合計		5,216,313	
固定負債合計			5,216,313
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>492,318</u>		
企業債合計		492,318	
(2) 未払金		158,065	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	<u>6,325</u>		
引当金合計		6,325	
(4) その他流動負債			
ア 預り金	<u>100</u>		
その他流動負債合計		<u>100</u>	
流動負債合計			656,808
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		10,621,920	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,871,543</u>		
繰延収益合計			<u>8,750,377</u>
負債合計			14,623,498
資本の部			
6 資本金			6,375,858
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
ア 受贈財産評価額	24,628		
イ 補助金	<u>116,107</u>		
資本金剰余金合計		140,735	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>22,597</u>		
利益剰余金合計		<u>22,597</u>	
剰余金合計			<u>163,332</u>
資本合計			<u>6,539,190</u>
負債資本合計			<u>21,162,688</u>

1 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

構築物	50年
機械及び装置	10年～30年
器具及び備品	5年～15年
車両及び運搬具	4年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権	35年～50年
-------	---------

(2) 引当金の計上方法

ア 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）。

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,584,221千円である。

3 セグメント情報関連

(1) セグメントの概要

寒川町下水道事業特別会計では、下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,756 千円
1年超	17,832 千円
計	22,588 千円

令和 3 年 度 寒 川 町 下 水 道 事 業
収 益 的 収 入

収 入

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 下水道事業収益	1,344,403	1,335,228	9,175
1 営業収益	785,615	769,081	16,534
1 下水道使用料	609,075	599,976	9,099
2 他会計負担金	171,023	168,566	2,457
4 受託事業収益	4,978	0	4,978
5 その他営業収益	539	539	0
2 営業外収益	558,433	565,887	△ 7,454
2 他会計負担金	79,634	83,822	△ 4,188
3 他会計補助金	149,969	164,129	△ 14,160
7 雑収益	2	1	1
8 長期前受金戻入	328,828	317,935	10,893
3 特別利益	355	260	95
2 過年度損益修正益	1	1	0
3 その他特別利益	354	259	95

特 別 会 計 予 算 説 明 書
及 び 支 出

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 下水道使用料	609,075	1 下水道使用料	609,075
1 一般会計負担金	171,023	1 雨水処理負担金	149,580
		2 水質規制費負担金	20,449
		3 水洗便所等普及費負担金	994
1 受託事業収益	4,978	2 その他受託事業収益	4,978
1 手数料	539	1 登録手数料	330
		2 諸証明手数料	209
1 一般会計負担金	79,634	1 雨水処理負担金	17,460
		2 臨時財政特例債等負担金	4,596
		3 分流式下水道負担金	57,158
		4 その他負担金	420
1 一般会計補助金	149,969	1 一般会計補助金	149,969
1 雑収益	2	4 延滞金	1
		5 雑収益	1
1 有形固定資産長期前受金戻入	303,595	1 有形固定資産長期前受金戻入	303,595
2 無形固定資産長期前受金戻入	939	1 無形固定資産長期前受金戻入	939
3 元金繰入金長期前受金戻入	24,294	1 元金繰入金長期前受金戻入	24,294
1 過年度損益修正益	1	1 過年度損益修正益	1
1 その他特別利益	354	2 その他特別利益	354

支 出

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 下水道事業費用	1,325,531	1,317,010	8,521
1 営業費用	1,214,987	1,188,505	26,482
1 管渠費	114,948	107,711	7,237
2 相模川流域下水道維持管理事業費	206,814	199,162	7,652
3 普及指導費	2,542	2,131	411
4 総係費	103,500	103,289	211

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
9 備消耗品費	722	01 施設管理事業費	114,948
13 光熱水費	444	01 下水道維持補修事業費	113,112
16 修繕費	200	02 下水道台帳管理費	1,836
22 委託料	103,906		
24 賃借料	71		
25 工事請負費	7,898		
26 材料費	78		
27 負担金	1,479		
28 補助交付金	150		
27 負担金	206,814	01 相模川流域下水道維持管理事業費	206,814
		01 相模川流域下水道維持管理事業費	206,814
22 委託料	1,493	01 水質規制事業費	1,493
		01 水質規制事業費	1,493
28 補助交付金	1,049	02 水洗便所等普及事業費	1,049
		01 水洗便所等普及事業費	1,049
1 給料	29,464	01 職員給与費	64,360
2 職員手当等	16,992	01 職員給与費	64,360
3 法定福利費	13,383	02 一般管理費	39,140
4 賞与引当金繰入額	4,296	01 一般管理費	39,140
5 報酬	225		
8 旅費	53		
9 備消耗品費	514		
10 燃料費	126		
16 修繕費	155		

款 項 目		本年度予定額	前年度予定額	比 較
	5 減価償却費	787,183	776,212	10,971
	2 営業外費用	109,643	127,604	△ 17,961
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	94,643	109,604	△ 14,961
	2 消費税及び地方消費税	15,000	18,000	△ 3,000
	3 特別損失	401	401	0
	4 過年度損益修正損	400	400	0
	5 その他特別損失	1	1	0
	4 予備費	500	500	0
	1 予備費	500	500	0

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
17 被服費	33		
18 通信運搬費	20		
19 手数料	2		
20 保険料	54		
22 委託料	27,055		
24 賃借料	4,928		
27 負担金	5,702		
30 公課費	7		
31 雑費	100		
32 貸倒引当金繰入額	391		
34 有形固定資産減価償却費	730,208	01 有形固定資産減価償却費	730,208
		01 有形固定資産減価償却費	730,208
35 無形固定資産減価償却費	56,975	02 無形固定資産減価償却費	56,975
		01 無形固定資産減価償却費	56,975
39 下水道債支払利息	93,874	01 企業債利息	93,874
		01 企業債利息	93,874
41 一時借入金支払利息	769	03 一時借入金利息	769
		01 一時借入金利息	769
44 消費税及び地方消費税	15,000	01 消費税及び地方消費税	15,000
		01 消費税及び地方消費税	15,000
50 過年度損益修正損	400	01 過年度損益修正損	400
		01 過年度損益修正損	400
51 その他特別損失	1	01 その他特別損失	1
		01 その他特別損失	1
90 予備費	500	予備費	500

令和 3 年 度 寒 川 町 下 水 道 事 業
資 本 的 収 入

収 入

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的收入	797,798	500,574	297,224
1 企業債	704,800	355,600	349,200
1 企業債	704,800	355,600	349,200
2 出資金	33,119	55,266	△ 22,147
1 他会計出資金	33,119	55,266	△ 22,147
3 負担金	23,579	28,408	△ 4,829
1 他会計負担金	23,579	28,408	△ 4,829
4 補助金	36,300	61,300	△ 25,000
2 国庫補助金	36,300	61,300	△ 25,000

特 別 会 計 予 算 説 明 書
及 び 支 出

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 公共下水道事業債	678,700	1 公共下水道事業債	678,700
2 流域下水道事業債	26,100	1 流域下水道事業債	26,100
1 一般会計出資金	33,119	1 一般会計出資金	33,119
1 一般会計負担金	23,579	2 臨時財政特例債等負担金	23,579
1 国庫補助金	36,300	1 社会資本整備総合交付金	36,300

支 出

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本の支出	1, 274, 082	978, 592	295, 490
1 建設改良費	781, 764	458, 723	323, 041
1 管渠建設事業費	720, 825	388, 356	332, 469
2 建設総務費	34, 282	36, 413	△ 2, 131
3 相模川流域下水道建設事業費	26, 657	33, 954	△ 7, 297
3 企業債償還金	492, 318	519, 869	△ 27, 551
1 企業債償還金	492, 318	519, 869	△ 27, 551

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
22 委託料	27,650	01 下水道整備事業費	720,825
23 使用料	396	01 下水道整備事業費	641,966
25 工事請負費	247,430	02 下水道調整区域整備事業費	78,859
27 負担金	442,549		
29 補償費	2,800		
1 給料	14,902	01 職員給与費	33,871
2 職員手当等	9,697	01 職員給与費	33,871
3 法定福利費	7,044	02 一般管理費	411
4 賞与引当金繰入額	2,228	01 一般管理費	411
8 旅費	60		
9 備品消費費	328		
12 印刷製本費	23		
27 負担金	26,657	01 相模川流域下水道建設事業費	26,657
		01 相模川流域下水道建設事業費	26,657
54 下水道事業債償還金	492,318	01 企業債償還金	492,318
		01 企業債償還金	492,318